

平成24年度 第3回建設資材対策東北地方連絡会宮城県分会

日 時 平成24年10月15日（月）

午後2時から4時まで

場 所 仙台土木事務所3階 大会議室

次 第

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議 題

(1) 建設資材の需給見通しについて 資料1

(2) 現状の課題と対応策等について 資料2

(3) 国（整備局）及び県（土木部）の建設資材安定確保対策について
. 資料3

(4) 供給量拡大策及び需要量抑制策とその課題について 資料4

(5) 宮城県分会の今後の進め方について 資料5

4. 意見交換

5. 閉 会

建設資材の需給見通しについて

1 概要

(1) 生コンクリート

○H24.10～H25.9

「仙台地区」 H24.12に需要量が供給可能量を超過。

「東部地区」 H24.11以降で需要量が供給可能量を超過。

「気仙沼地区」 H25.1以降で需要量が供給可能量を超過。

・3地区とも出荷実績は供給可能量の6～8割程度。

○H25～H28年度

「東部地区」 H25年度に需要量が供給量を超過。

「気仙沼地区」 H25からH27年度までの間で需要量が供給可能量を超過。

(2) アスファルト合材

○H24.10～H25.9

「東部地区」 H24.10からH25.3までの間で需要量が供給可能量を超過。

「北部地区」 H24.12に需要量が供給可能量を超過。

・出荷実績を見ると、気仙沼地区でH24年度に需給逼迫。

(3) 碎石・捨石類

○H24.10～H25.9

「県全体」 H24.10からH25.3までの間で需要量が供給可能量を超過。ただし、H24全体では需給が概ねバランスが取れている。

・出荷実績は供給可能量の7割程度

(4) 碎石（生コン・As用）

○H24.10～H25.9

「県全体」 H24.11からH25.2までの間で需要量が供給可能量を超過。ただし、H24全体では需給が概ねバランスが取れている。

・出荷実績は供給可能量の8割程度

(5) 砕砂・洗砂（生コン・As用）

○H24.10～H25.9

「県全体」 H24.10からH25.3までの間、H25.6以降で需要量が供給可能量を超過。

○H25～H28年度

「県全体」 H25年度に需要量が供給可能量を超過。

2 前回までの需給見通しとの違い

(1) 生コンクリート

○仙台地区 ピーク年度である平成25年度の需要量が約40万m³増加している。

○東部地区 需要量が全体的に減少している。

○気仙沼地区 大幅な違いは見られない。

(2) アスファルト合材

○全地区 大幅な違いは見られない。

(3) 碎石・捨石類

○県全体 H24年度の全体で約70万m³、ピーク月で約15万m³、需要量が増加している。
H25年度以降に大幅な違いは見られない。(H26年度のピークは変わらない)

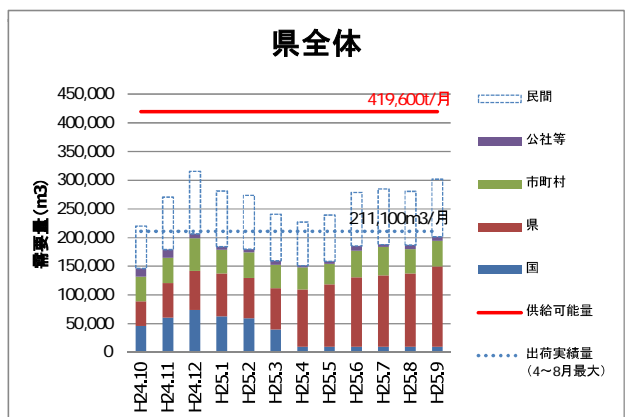
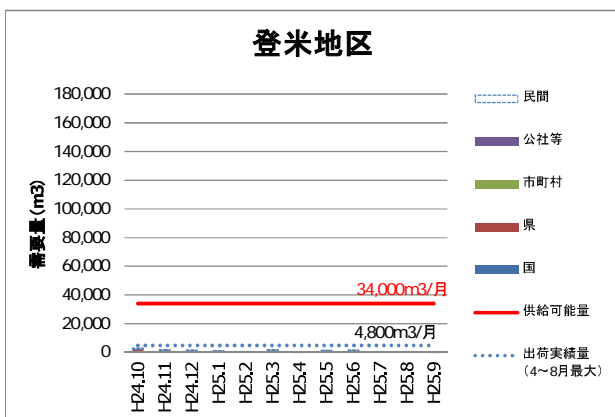
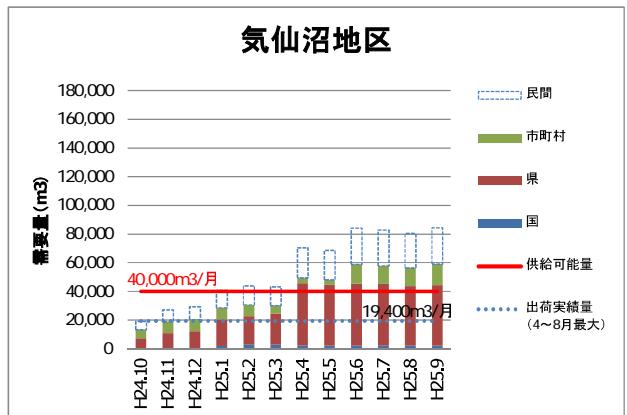
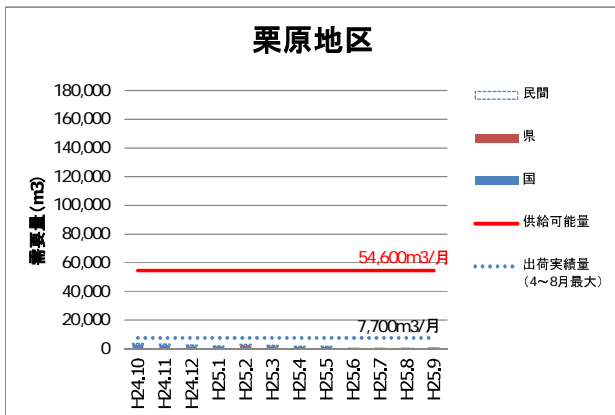
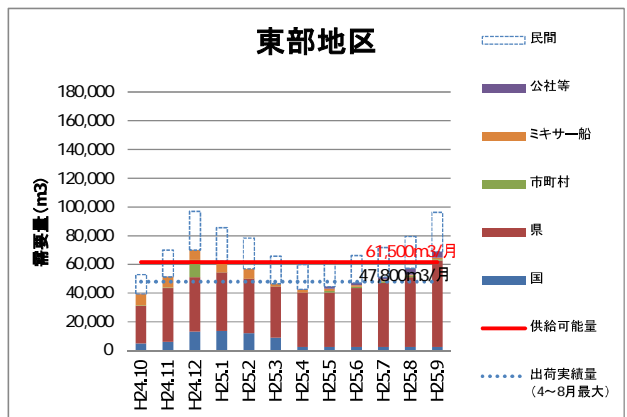
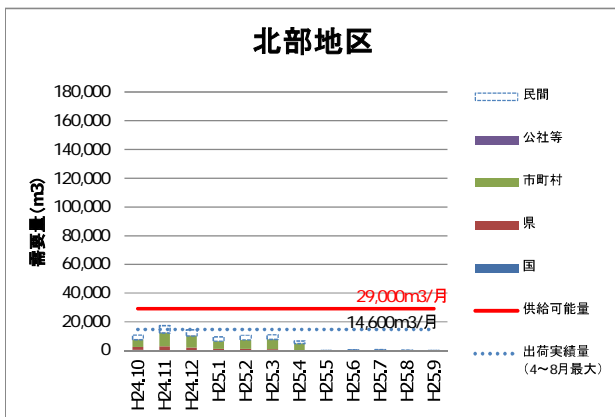
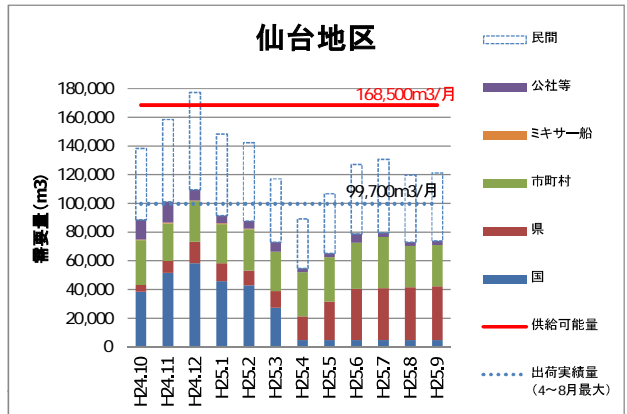
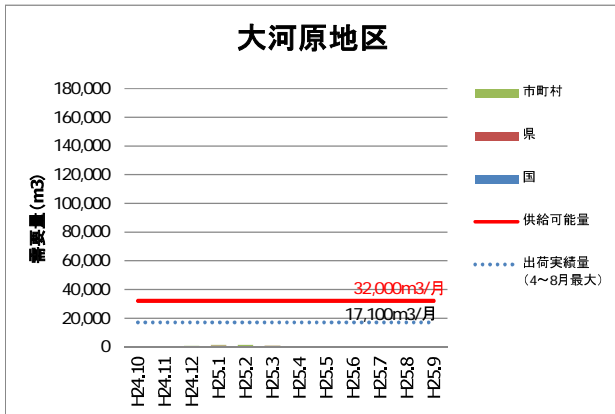
(4) 碎石（生コン・As用）

○県全体 H24年度の需要量のピーク月が11月から12月にずれている。
H25年度全体の需要量が約10万m³増加している。

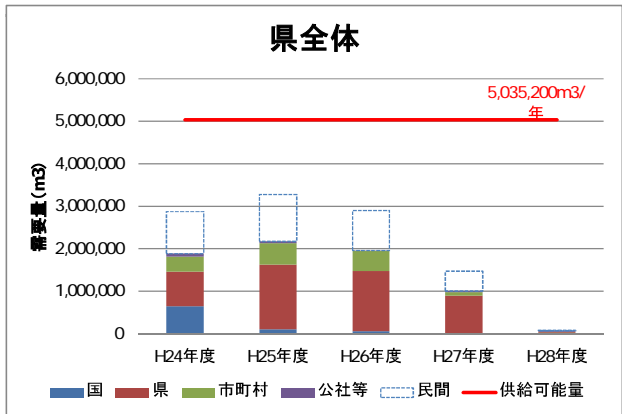
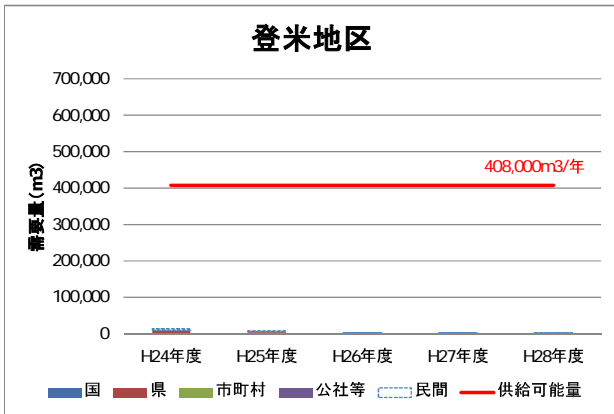
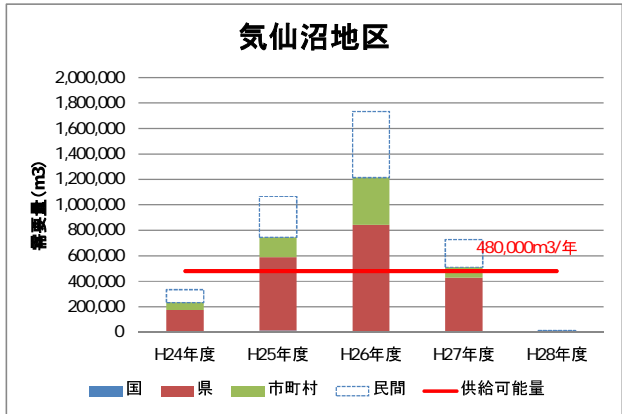
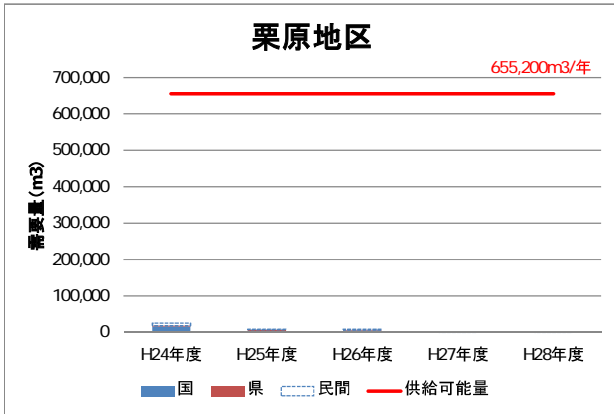
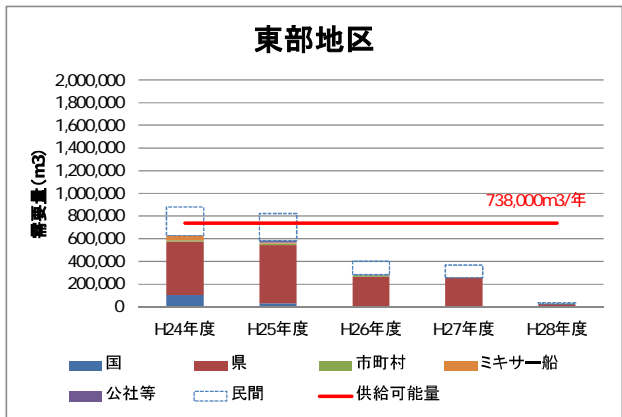
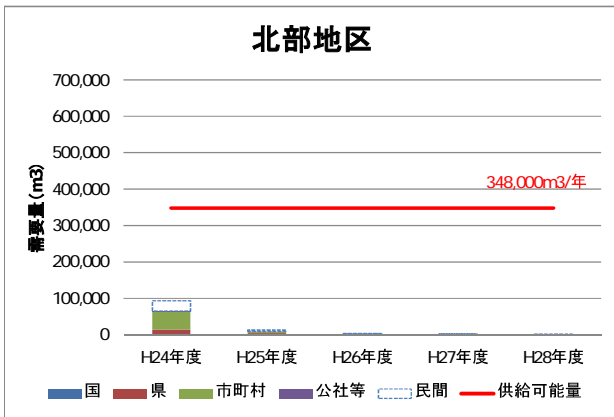
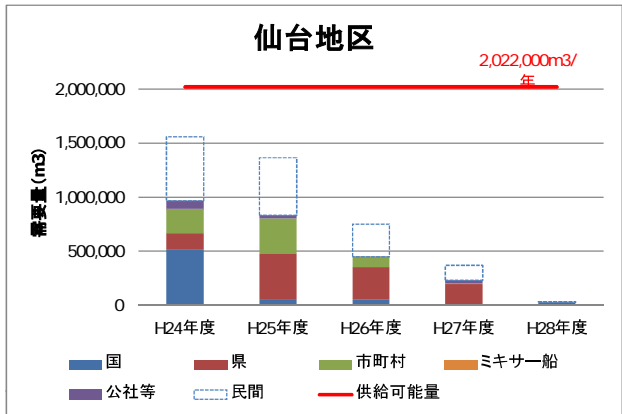
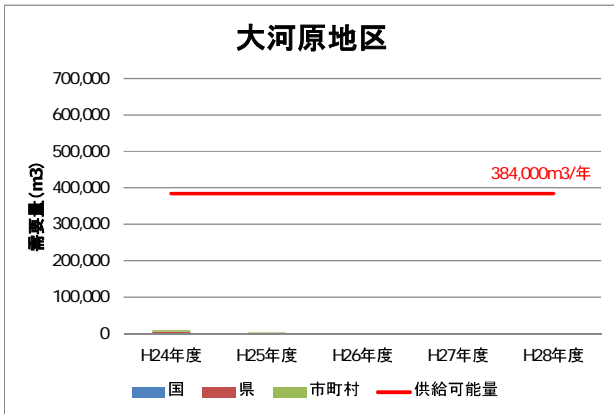
(5) 砕砂・洗砂（生コン・As用）

○県全体 H24年度の需要量のピーク月が11月から12月にずれている。
H25年度全体の需要量が約15万m³増加、供給可能量を超過している。

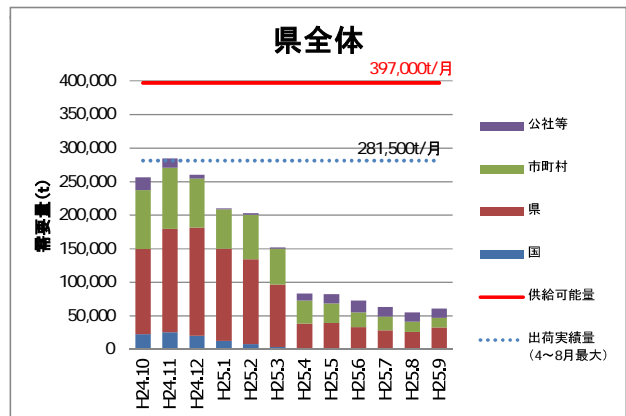
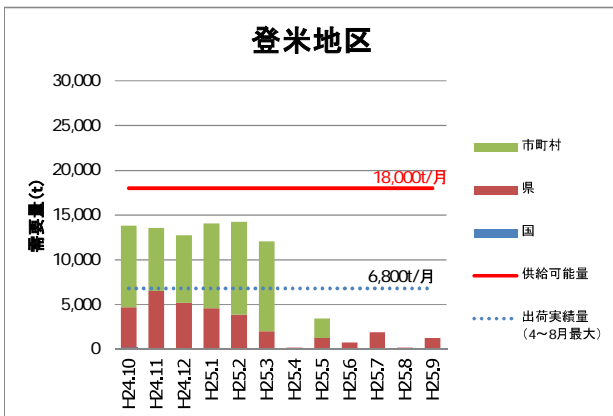
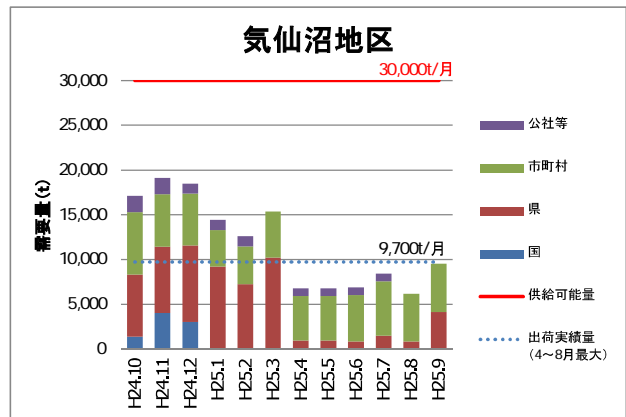
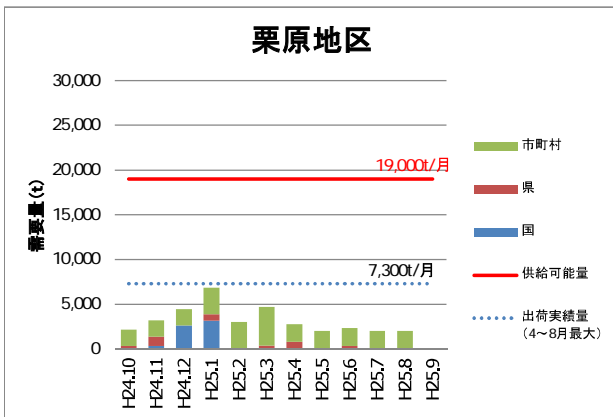
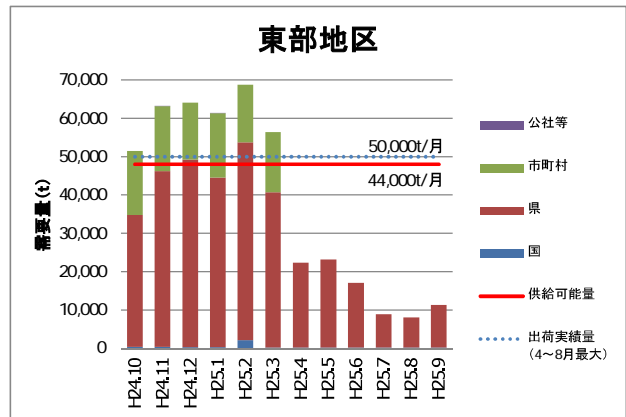
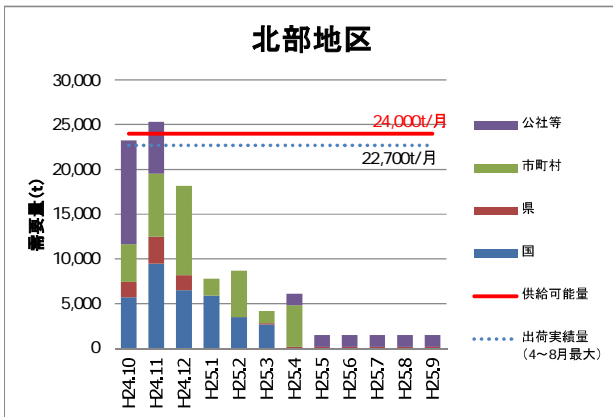
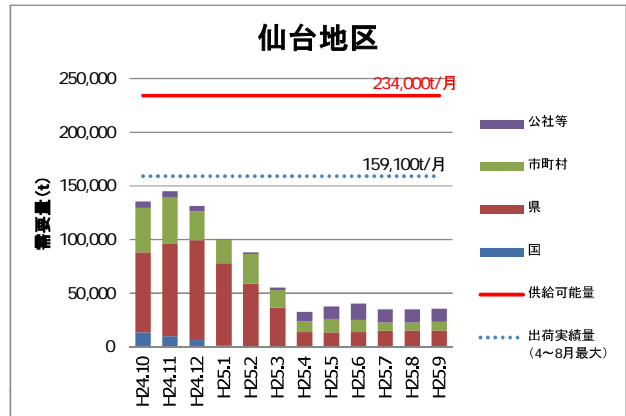
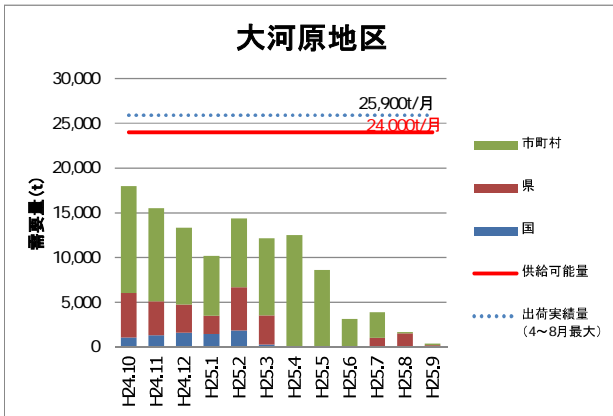
【生コンクリート】 H24.10～H25.9 概算需給量



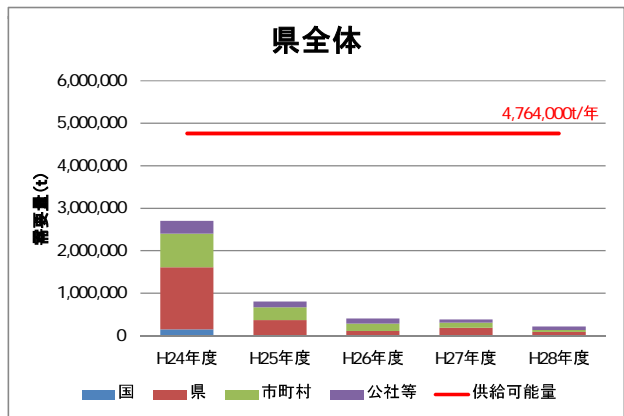
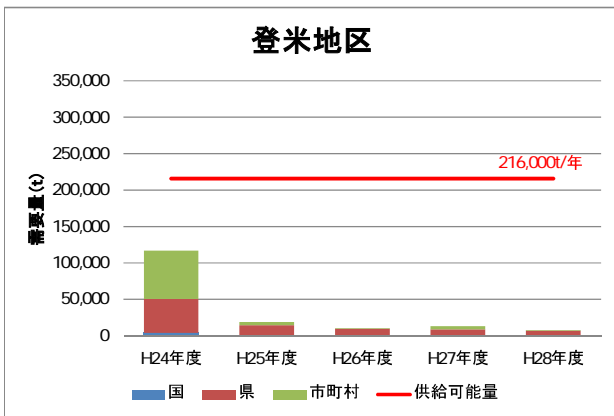
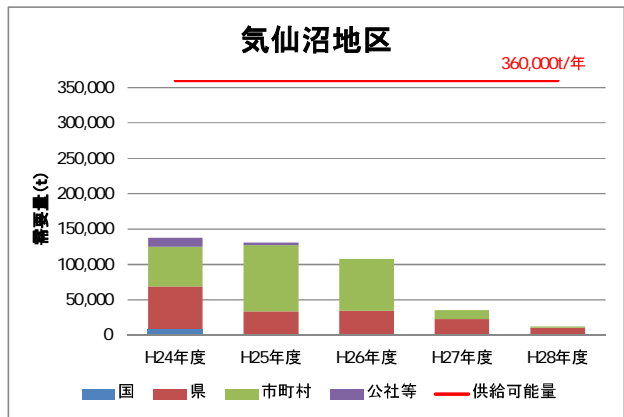
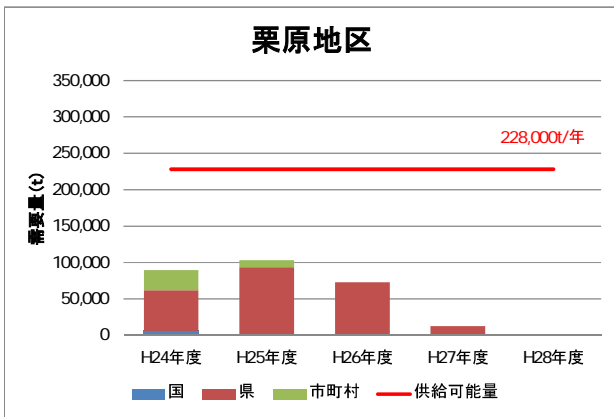
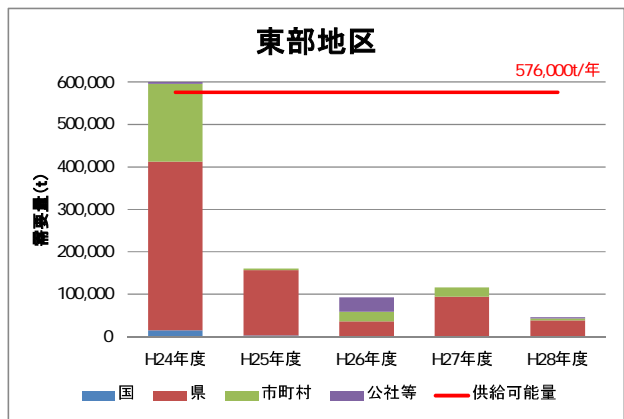
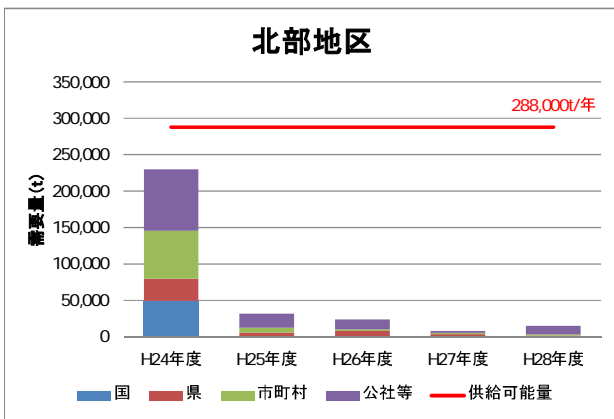
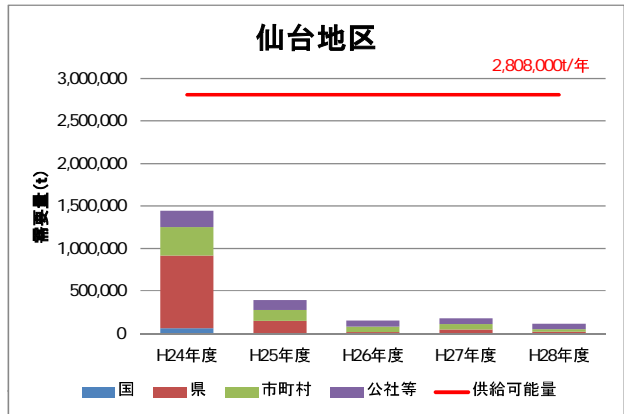
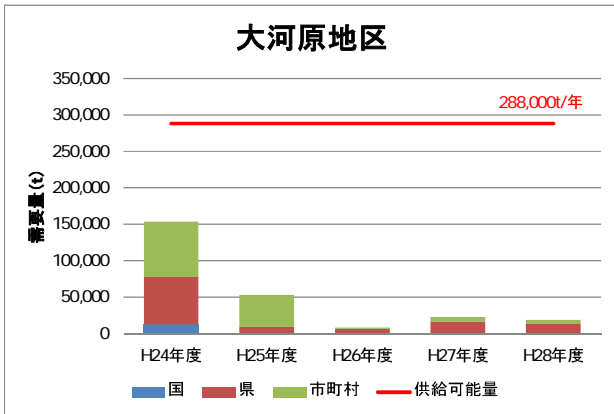
【生コンクリート】 H24～H28年度 概算需給量



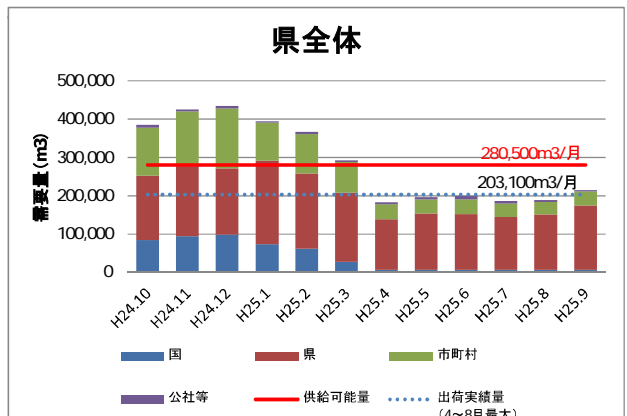
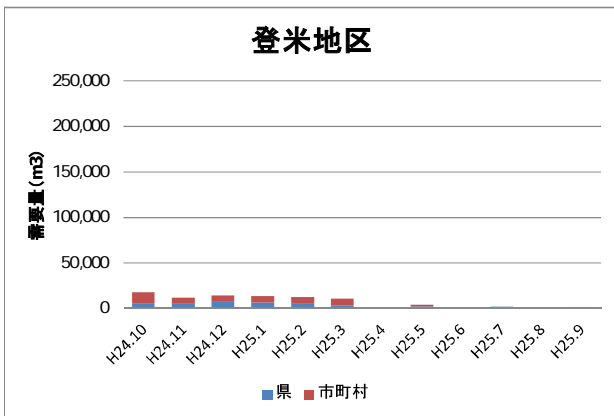
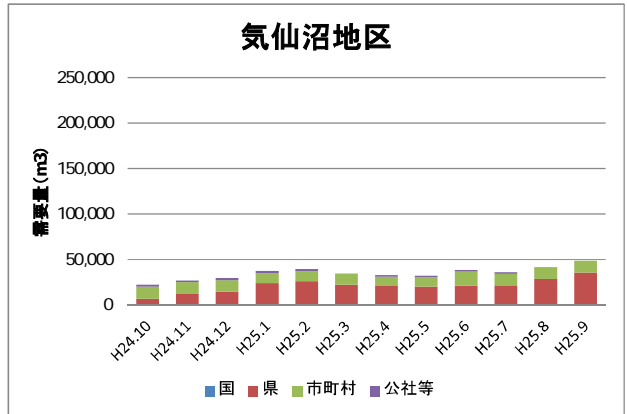
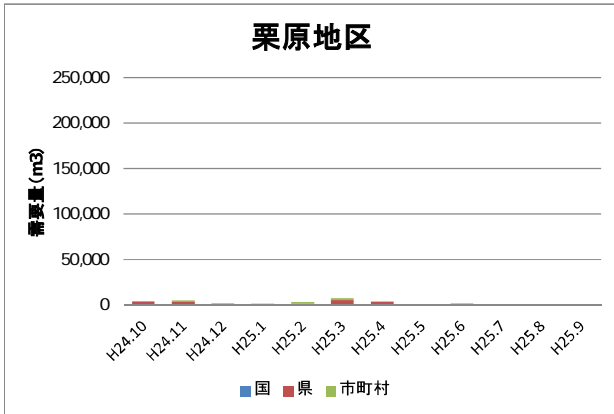
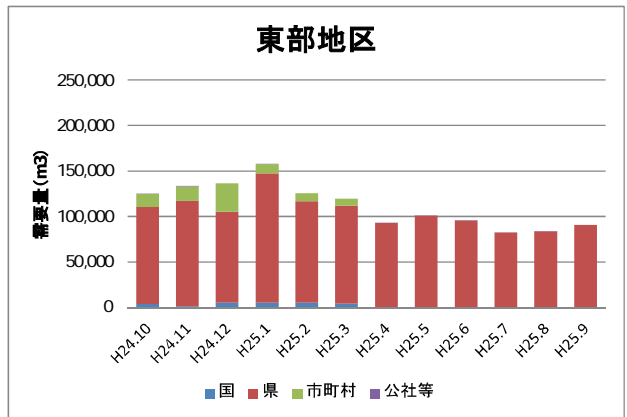
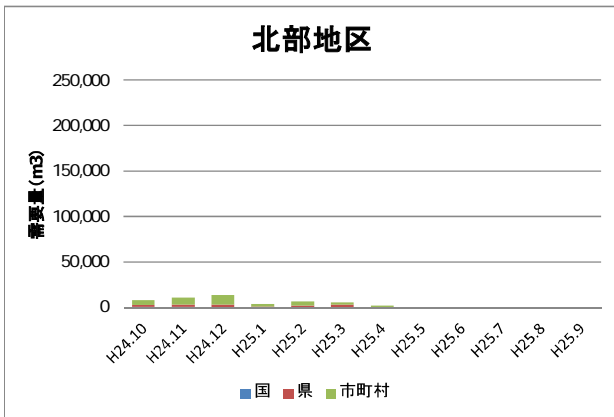
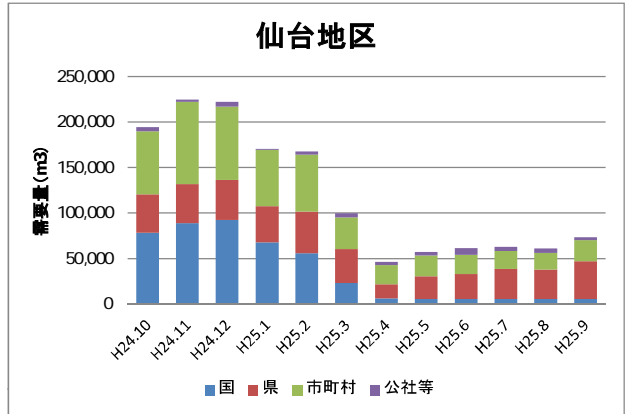
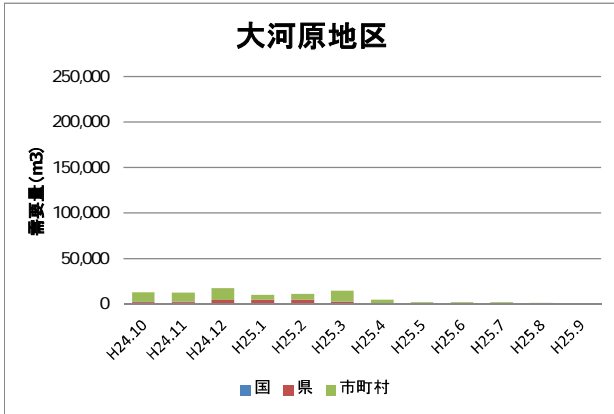
【アスファルト合材】 H24.10～H25.9 概算需給量



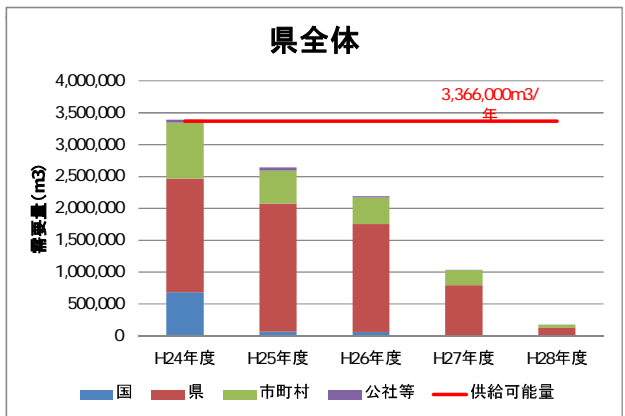
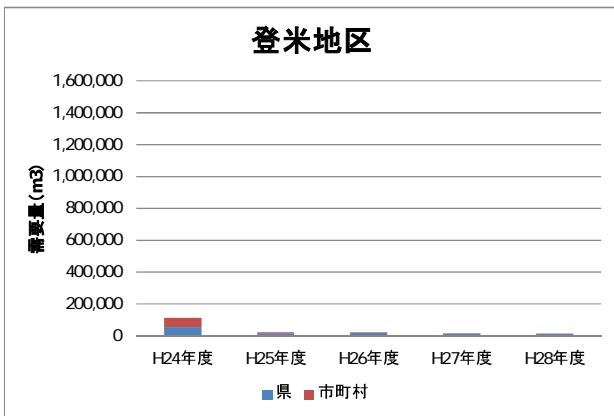
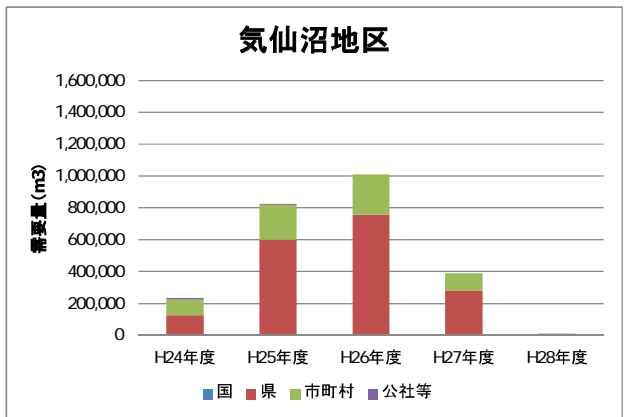
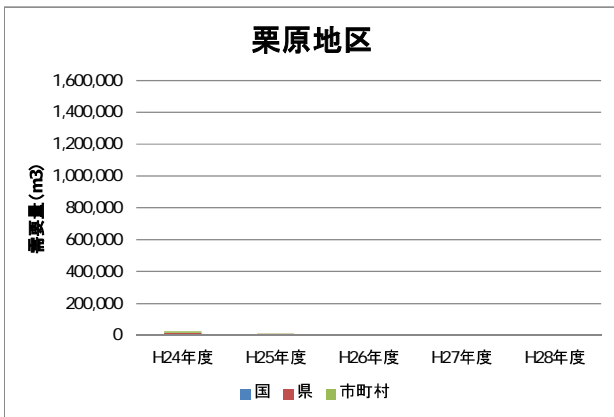
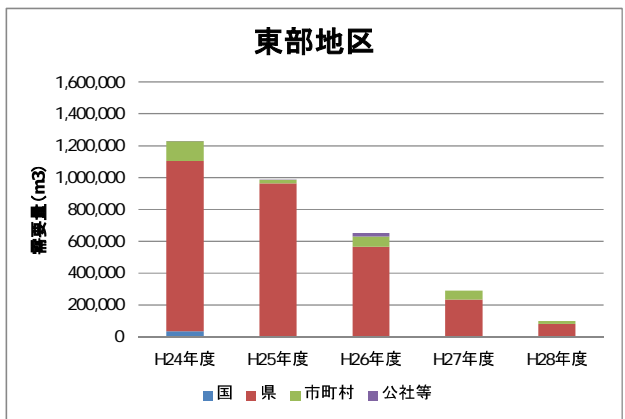
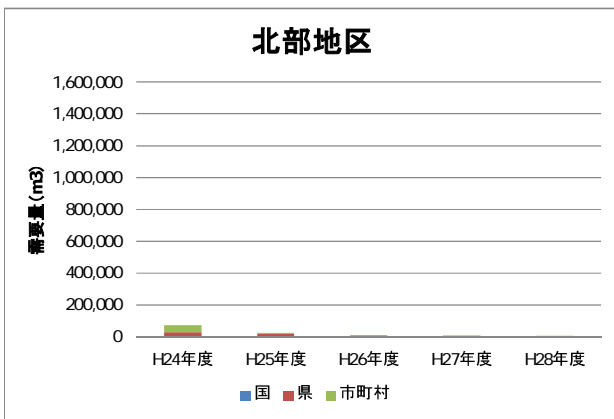
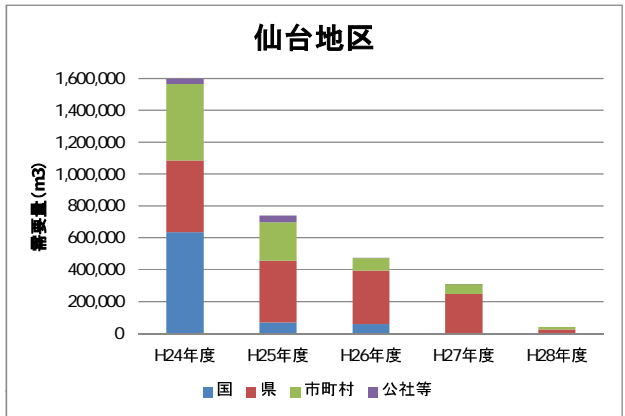
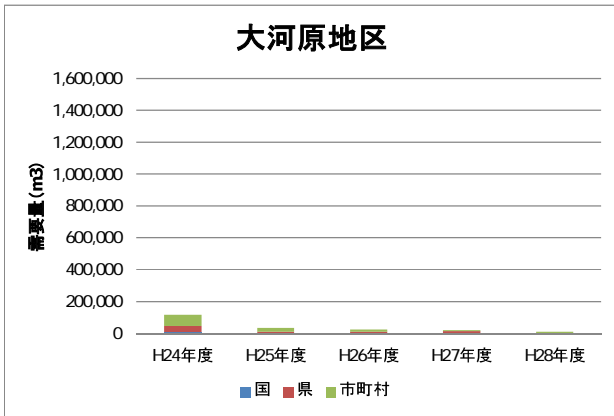
【アスファルト合材】 H24～H28年度 概算需給量



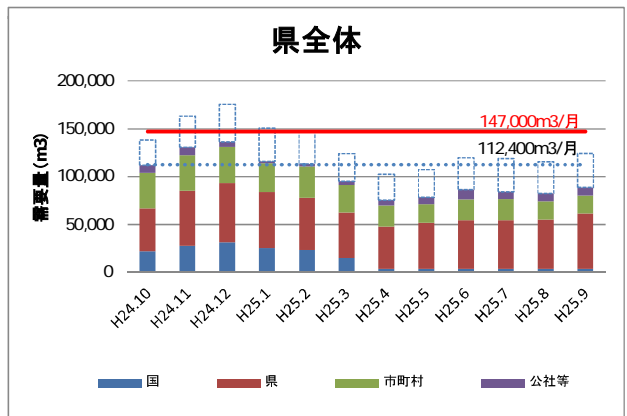
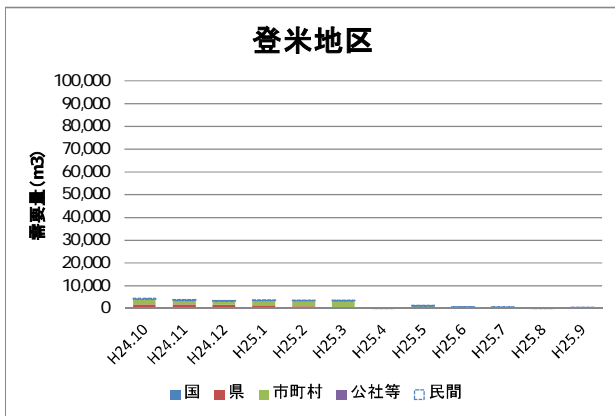
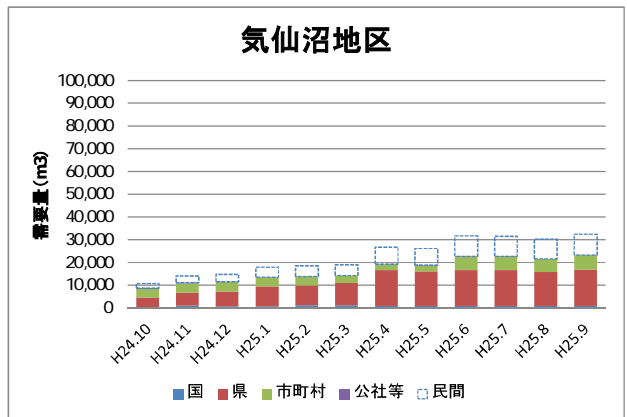
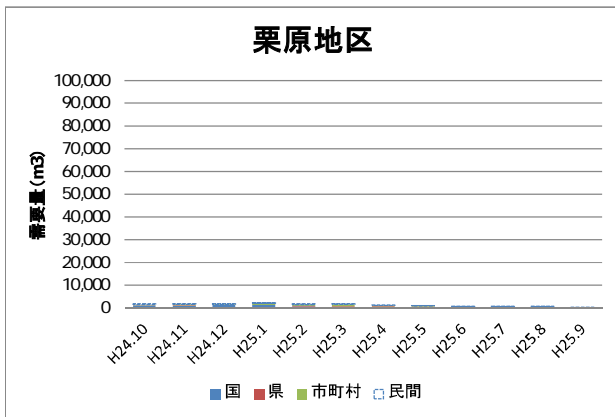
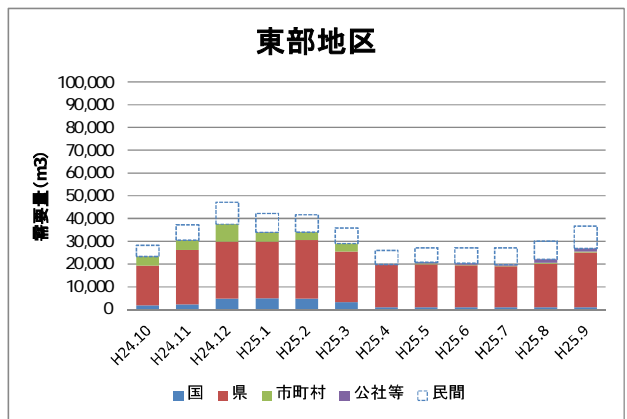
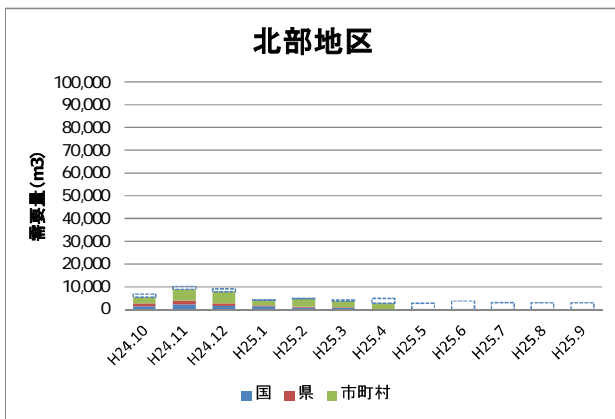
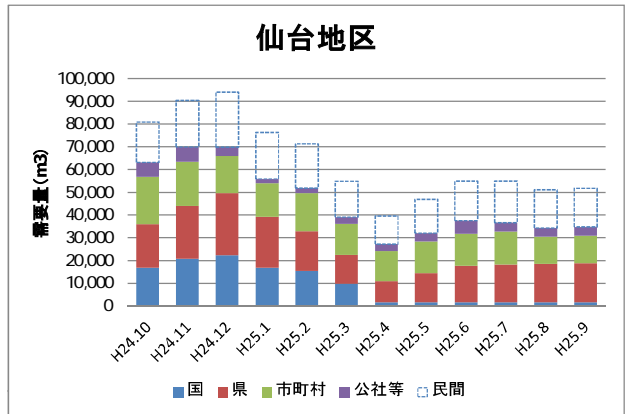
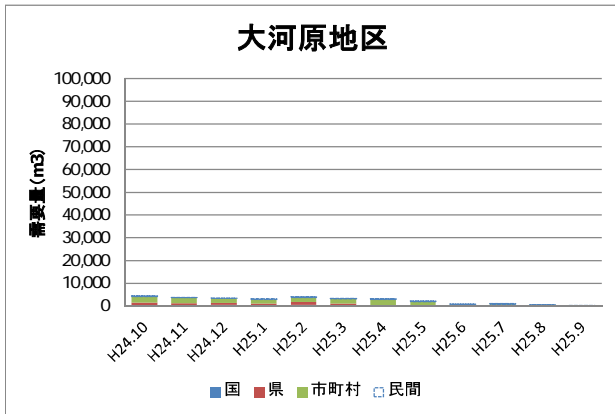
【碎石・捨石類】 H24.10～H25.9 概算需給量



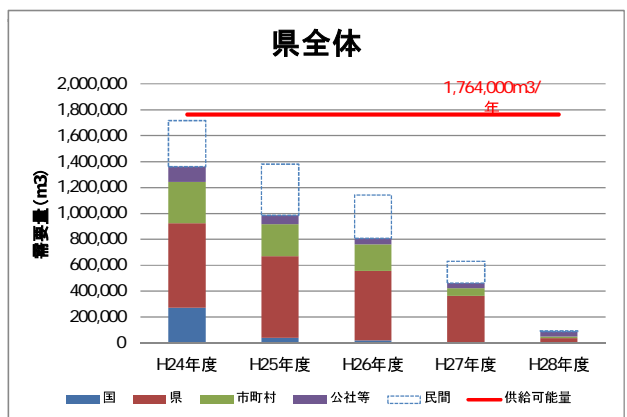
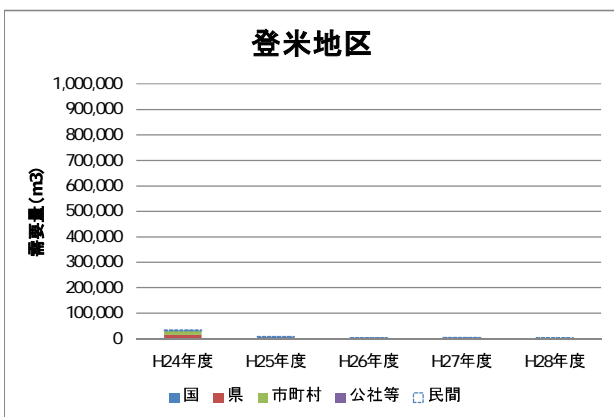
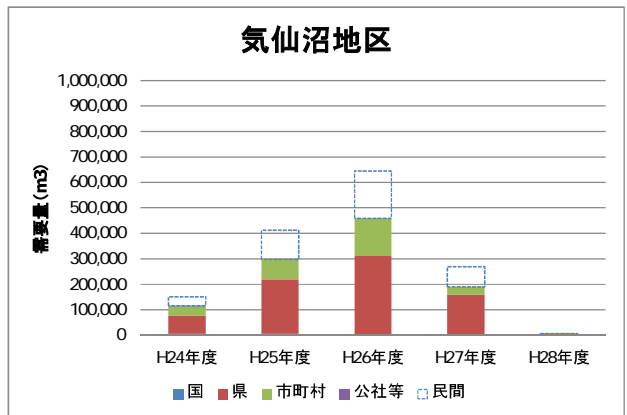
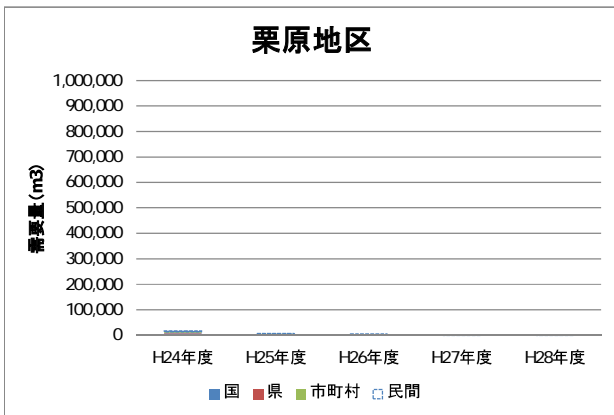
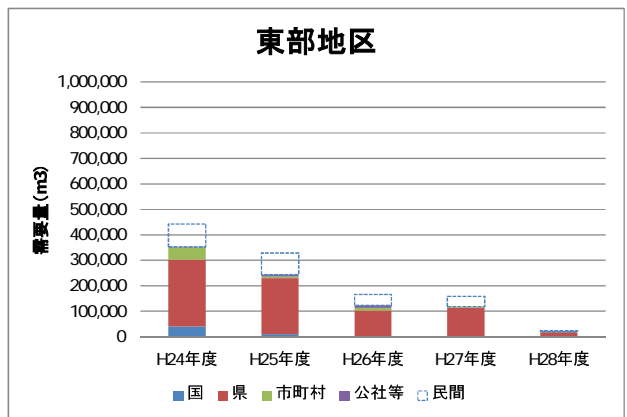
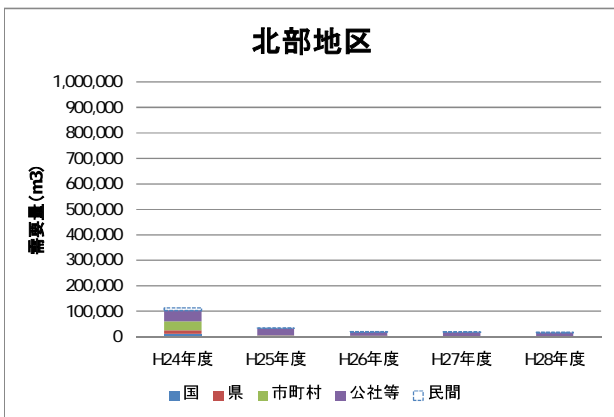
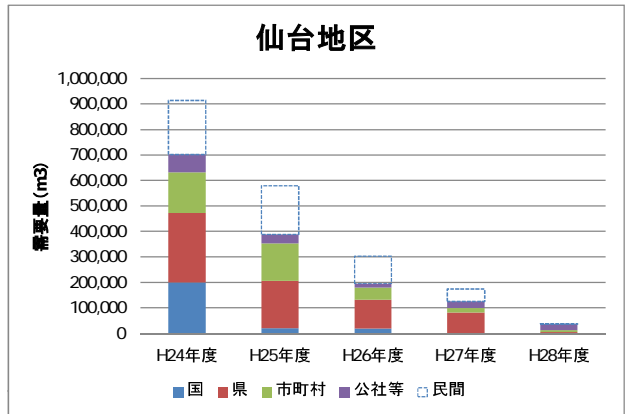
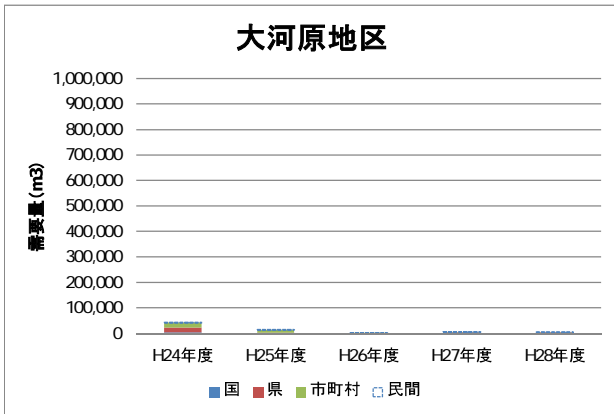
【碎石・捨石類】 H24～H28年度 概算需給量



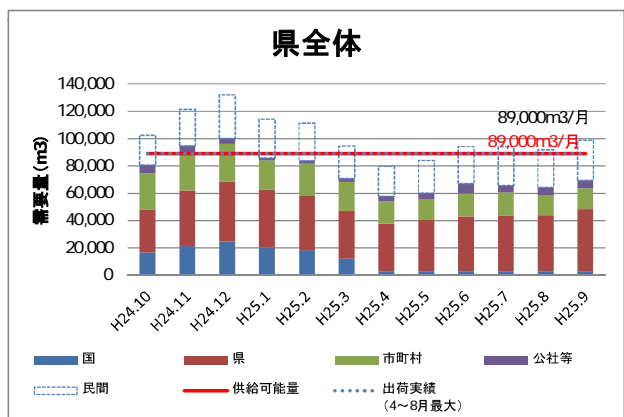
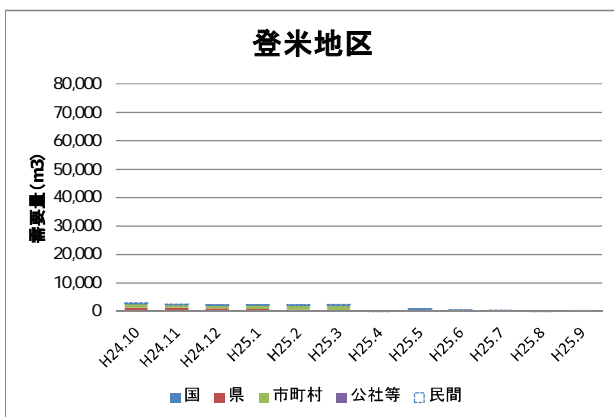
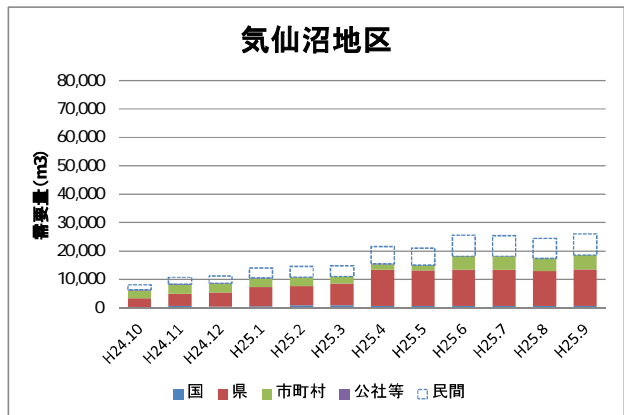
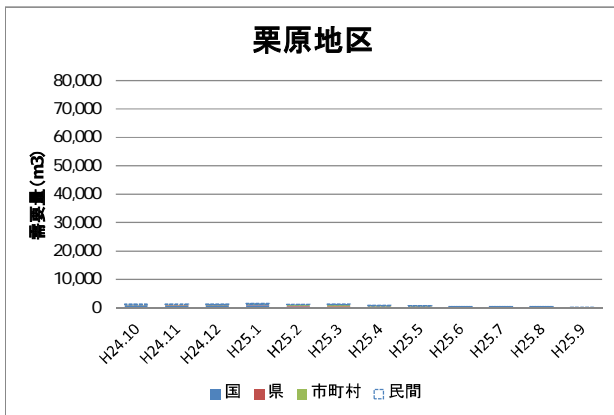
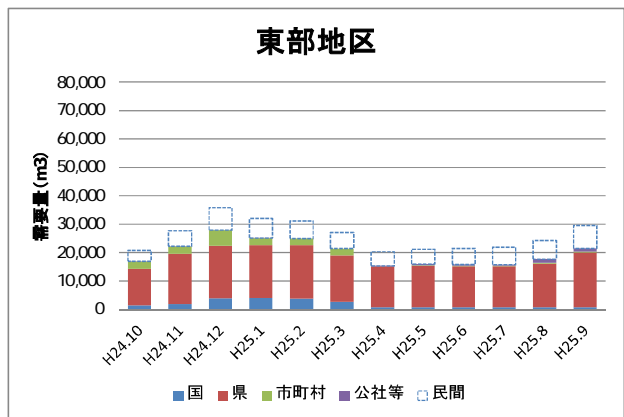
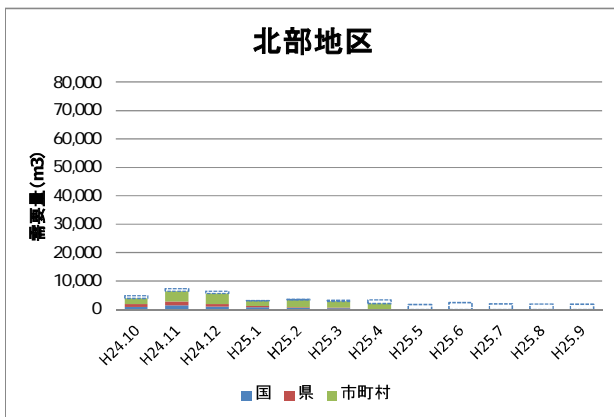
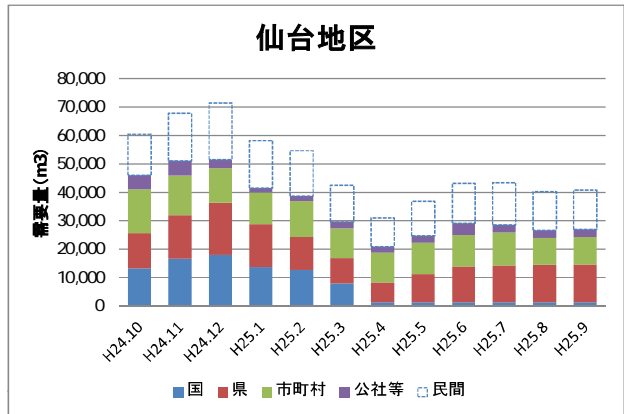
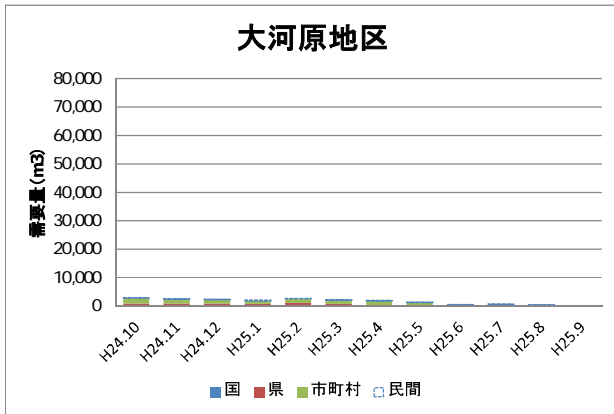
【砕石(生コンクリート・アスファルト用)】 H24.10~H25.9 概算需給量



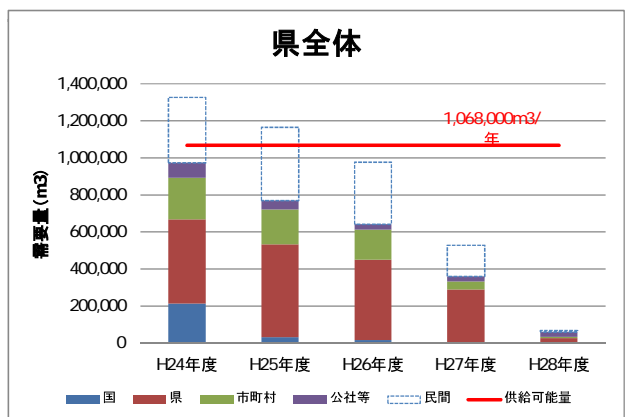
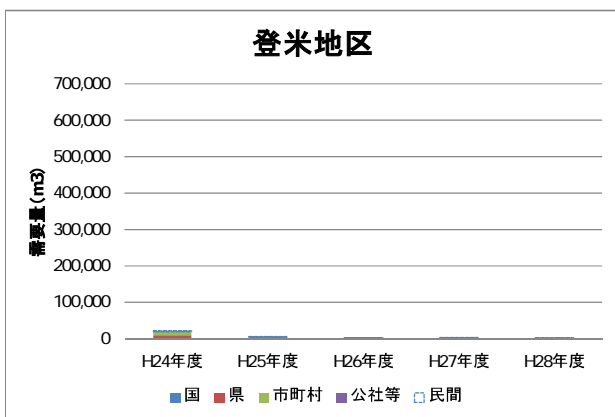
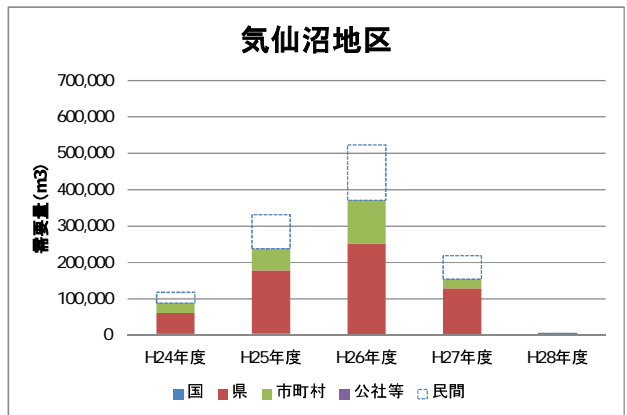
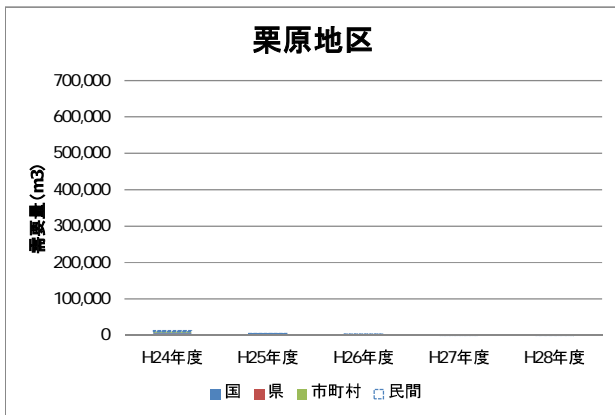
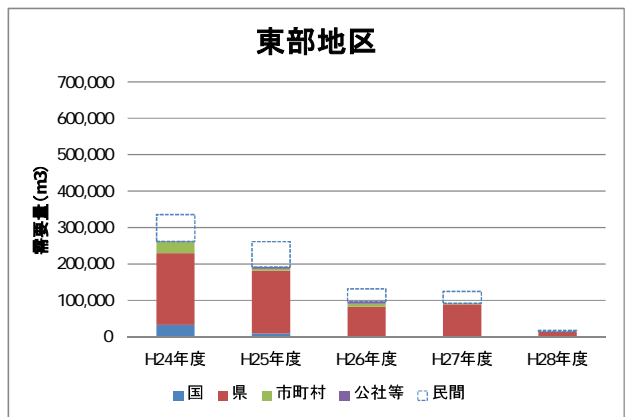
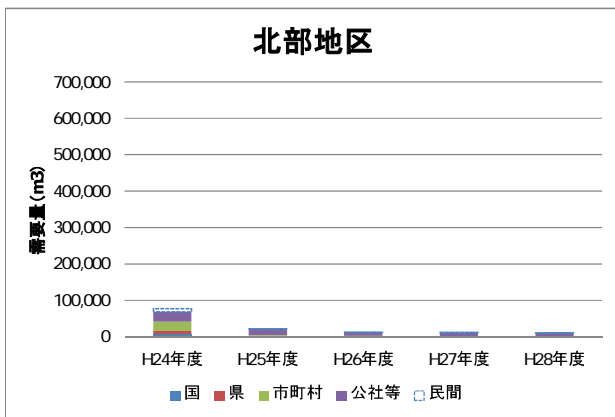
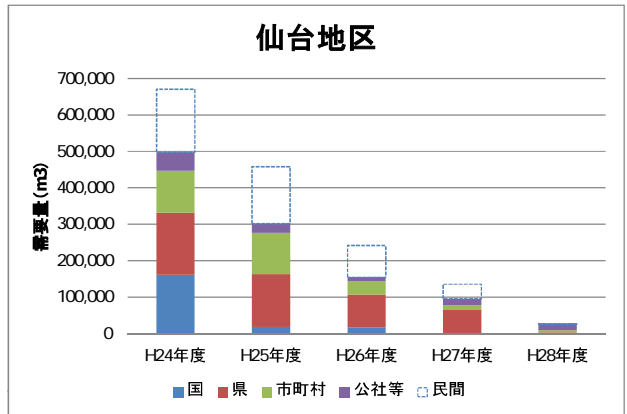
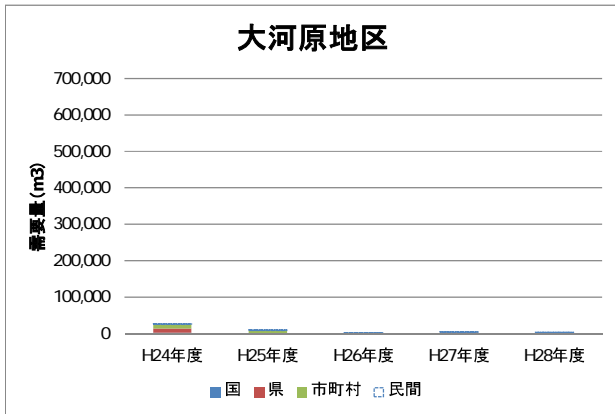
【砕石(生コンクリート・アスファルト用)】 H24～H28年度 概算需給量



【砕砂・洗砂(生コンクリート・アスファルト用)】 H24.10～H25.9 概算需給量



【砕砂・洗砂(生コンクリート・アスファルト用)】 H24～H28年度 概算需給量



【鉄筋】 地区別 概算需要量

(単位:t)

地区	区分	H24.10	H24.11	H24.12	H25.1	H25.2	H25.3	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	摘要
大河原	前回調査	9	48	44	97	119	57	513	260	70	0	
	今回調査	12	23	87	95	62	36	563	260	70	0	
	増減	3	-25	43	-2	-57	-21	50	0	0	0	
仙台	前回調査	5,779	2,652	3,235	2,168	3,719	3,583	31,539	15,833	13,156	108	
	今回調査	5,092	4,474	5,753	4,967	3,665	3,489	38,806	27,998	14,679	6,353	
	増減	-687	1,822	2,518	2,799	-54	-94	7,267	12,165	1,523	6,245	
北部	前回調査	492	486	446	521	355	530	819	113	68	62	
	今回調査	727	1,481	768	691	558	672	964	113	68	62	
	増減	235	995	322	170	203	142	145	0	0	0	
栗原	前回調査	2	0	2	12	33	8	0	0	0	0	
	今回調査	2	0	2	12	33	8	0	2	0	0	
	増減	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
登米	前回調査	25	79	61	19	4	75	379	644	655	640	
	今回調査	24	71	67	28	16	83	395	405	465	400	
	増減	-1	-8	6	9	12	8	16	-239	-190	-240	
東部	前回調査	626	925	898	676	799	791	7,178	2,242	3,147	1	
	今回調査	688	1,842	1,736	932	1,276	1,103	8,482	3,166	5,262	1	
	増減	62	917	838	256	477	312	1,304	924	2,115	0	
気仙沼	前回調査	97	129	130	87	140	140	3,433	2,941	2,286	1,002	
	今回調査	9,884	11,694	11,722	11,714	11,722	11,739	96,454	105,145	121,072	1,000	
	増減	9,787	11,565	11,592	11,627	11,582	11,599	93,021	102,204	118,786	-2	
県全体	前回調査	7,030	4,319	4,816	3,580	5,169	5,184	43,861	22,033	19,382	1,813	
	今回調査	16,429	19,585	20,134	18,439	17,333	17,129	145,664	137,089	141,616	7,816	
	増減	9,399	15,266	15,318	14,859	12,164	11,945	101,803	115,056	122,234	6,003	

【鋼矢板】 地区別 概算需要量

(単位:t)

地区	区分	H24.10	H24.11	H24.12	H25.1	H25.2	H25.3	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	摘要
大河原	前回調査	0	0	0	0	0	0	200	0	0	0	
	今回調査	0	0	12	12	12	0	200	0	0	0	
	増減	0	0	12	12	12	0	0	0	0	0	
仙台	前回調査	3,669	10,703	3,128	322	3,552	4,602	26,946	17,170	12,268	2,978	
	今回調査	3,490	1,274	1,475	1,980	1,695	2,409	33,110	28,657	17,613	0	
	増減	-179	-9,429	-1,653	1,658	-1,857	-2,193	6,164	11,487	5,345	-2,978	
北部	前回調査	0	0	20	0	40	29	0	0	0	0	
	今回調査	0	40	20	0	0	0	0	0	0	0	
	増減	0	40	0	0	-40	-29	0	0	0	0	
栗原	前回調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	今回調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
登米	前回調査	0	12	0	0	0	0	60	0	0	0	
	今回調査	0	12	0	0	0	0	60	0	0	0	
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東部	前回調査	3,875	1,421	1,724	2,668	2,629	3,299	67,699	29,962	6,407	0	
	今回調査	1,214	11,164	3,241	2,044	1,469	1,249	50,889	18,106	3,103	0	
	増減	-2,661	9,743	1,517	-624	-1,160	-2,050	-16,810	-11,856	-3,304	0	
気仙沼	前回調査	1,150	313	234	235	238	239	20,284	27,890	10,445	0	
	今回調査	68	71	2,229	1,222	356	266	30,368	19,647	9,455	0	
	増減	-1,082	-242	1,995	987	118	27	10,084	-8,243	-990	0	
県全体	前回調査	8,694	12,449	5,106	3,225	6,459	8,169	115,189	75,022	29,120	2,978	
	今回調査	4,772	12,561	6,977	5,258	3,532	3,924	114,626	66,410	30,171	0	
	増減	-3,922	112	1,871	2,033	-2,927	-4,245	-563	-8,612	1,051	-2,978	

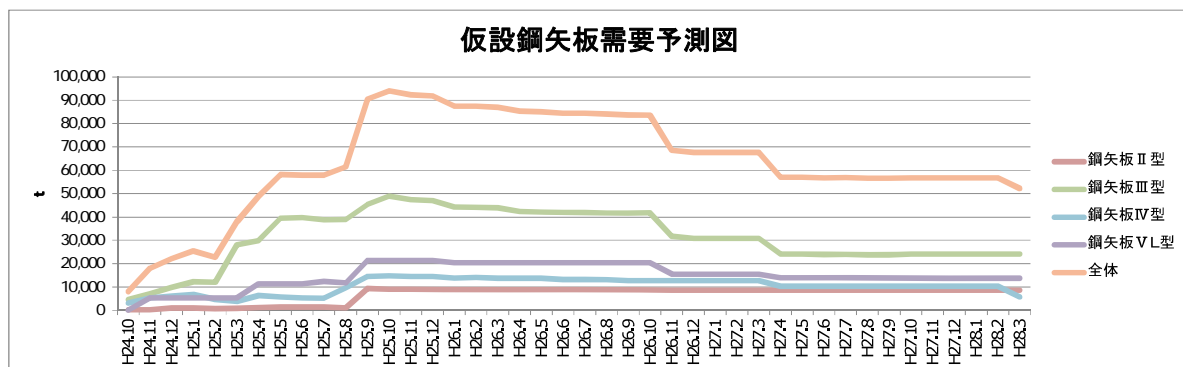
仮設鋼矢板 概算需要量(平成24年度～平成27年度)

型	単位	平成24年度						備考
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	
鋼矢板Ⅱ型	t	205	245	909	941	742	825	
鋼矢板Ⅲ型	t	4,545	7,137	9,810	12,287	11,980	28,018	
鋼矢板Ⅳ型	t	3,129	5,336	6,134	6,908	4,691	3,792	
鋼矢板ⅤL型	t	54	5,345	5,345	5,291	5,291	5,291	
合計	t	7,933	18,063	22,198	25,426	22,705	37,927	

型	単位	平成25年度												備考
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
鋼矢板Ⅱ型	t	1,226	1,514	1,514	1,514	1,091	9,409	8,986	8,983	8,983	8,872	8,872	8,872	
鋼矢板Ⅲ型	t	29,949	39,496	39,664	38,779	38,947	45,286	48,817	47,521	47,084	44,320	44,176	43,968	
鋼矢板Ⅳ型	t	6,284	5,729	5,298	5,222	9,645	14,457	14,758	14,442	14,442	13,919	14,070	13,781	
鋼矢板ⅤL型	t	11,415	11,415	11,415	12,406	11,795	21,348	21,348	21,348	21,348	20,357	20,357	20,357	
合計	t	48,874	58,154	57,891	57,921	61,479	90,500	93,909	92,293	91,857	87,467	87,474	86,977	

型	単位	平成26年度												備考
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
鋼矢板Ⅱ型	t	8,872	8,872	8,872	8,872	8,872	8,872	8,584	8,584	8,584	8,584	8,584	8,584	
鋼矢板Ⅲ型	t	42,308	42,044	41,899	41,899	41,707	41,707	41,827	31,702	30,790	30,790	30,790	30,790	
鋼矢板Ⅳ型	t	13,781	13,781	13,300	13,300	13,149	12,795	12,795	12,795	12,795	12,795	12,795	12,795	
鋼矢板ⅤL型	t	20,357	20,357	20,357	20,357	20,357	20,357	20,357	15,464	15,464	15,464	15,464	15,464	
合計	t	85,318	85,054	84,428	84,428	84,085	83,731	83,563	68,545	67,633	67,633	67,633	67,633	

型	単位	平成27年度												備考
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
鋼矢板Ⅱ型	t	8,577	8,577	8,577	8,577	8,577	8,577	8,577	8,577	8,577	8,577	8,577	8,577	
鋼矢板Ⅲ型	t	24,161	24,161	23,873	23,993	23,753	23,753	24,113	24,113	24,113	24,113	24,113	24,113	
鋼矢板Ⅳ型	t	10,330	10,330	10,330	10,330	10,330	10,330	10,330	10,330	10,330	10,330	10,330	5,764	
鋼矢板ⅤL型	t	13,979	13,979	13,979	13,979	13,979	13,979	13,781	13,781	13,781	13,781	13,781	13,781	
合計	t	57,047	57,047	56,759	56,879	56,639	56,639	56,801	56,801	56,801	56,801	56,801	52,235	



需給量の集計方法について

1 需要量

(1) 生コンクリート

- ① 国 : 建設資材対策東北地方連絡会の需要量調査の数値
- ② 県・市町村 : 建設資材対策東北地方連絡会宮城県分会の需要量調査の数値
- ③ 公 社 等 : 建設資材対策東北地方連絡会宮城県分会の需要量調査における宮城県道路公社, 東日本高速道路株, 東日本旅客鉄道(株), 東北電力(株)の数値。
- ④ 民 間 : 官民比率を仙台地区は6 : 4, それ以外の地区は7 : 3と想定(業界からの聞き取り)して推計した数値

(2) アスファルト合材

- ① 国 : (1) ①と同様
- ② 県・市町村 : (1) ②と同様
- ③ 公 社 等 : 建設資材対策東北地方連絡会宮城県分会の需要量調査における宮城県道路公社, 東日本高速道路株, 東日本旅客鉄道(株), 東北電力(株)の数値。

(3) 砕石類

- ① 砕石・捨石類 : 上記(2)と同様
- ② 砕石(生コンクリート・アスファルト用)
: 上記(1)生コンクリートの需要量に生コンクリートに占める骨材類の割合(0.65を想定)を乗じて, さらに粗骨材の割合(0.55)を乗じて推計した数値と上記(2)アスファルトの需要量にアスファルトに占める粗骨材の割合(0.55)を乗じて推計した数値を合計した数値。
- ③ 砕砂・洗砂(生コンクリート・アスファルト用)
: 上記(1)生コンクリートの需要量に生コンクリートに占める骨材類の割合(0.65を想定)を乗じて, さらに細骨材の割合(0.45)を乗じて推計した数値と上記(2)アスファルトの需要量にアスファルトに占める細骨材の割合(0.35)を乗じて推計した数値を合計した数値。

2 供給可能量

各資材業団体からの聞き取りによる数値

<前提条件>

- ・生コンクリート及びアスファルト合材については原材料が十分調達できること。

3 出荷実績量

平成24年4月から8月までの月出荷実績量の最大値(各資材業団体からの聞き取り)

現状の課題とその対応策について

(発注機関)

構成機関	現状の課題	その対応策
農林水産省 東北森林管理局	<ul style="list-style-type: none"> ○建設資材の官機価格と実情の価格の乖離。 ○建設資材の中で、特に生コン、骨材等において地域によっては、価格の変動がみられる。 ○建設資材の安定的な確保 	<ul style="list-style-type: none"> ○仙台等沿岸域における植生基盤に使用する山砂について、工事発注スケジュールにあわせて建設資材特別調査を実施し、単価決定している。 ○実情に合うように10月1日より、生コン、骨材等について単価改正している。 ○遠隔地からの材料調達について、妥当性が認められる場合は、資材購入費用及び輸送費を設計変更の対象とする。
宮城県 農林水産部 農村振興課	<ul style="list-style-type: none"> ○復旧復興工事の資材確保について、年度当初から取り組みを開始していただき、感謝申し上げます。新聞記事によると生コン不足に対して原材料を他県から調達すること。供給量の確保と同時に、品質の確保も願っています。 ○農業農村整備関係工事については生コン全体需要量の2%弱となっており全体に占める割合が小さいほか、工事の規模に比較し使用量が少ないのが特徴です。円滑な調達が出来るよう協会等の配慮をお願いします。 	<ul style="list-style-type: none"> ○近隣地にストックヤードを設定し、受け入れ量の確保を図る。 ○発注者間で発注時期や処理量の調整を図る。 ○定期的に行われている建設資材需要動向調査に廃材量の見込みも入れ、受入先の体制充実を図る。 ○現場からの距離や、業者間の契約などの問題があるが、協会で調整が出来ないか願っていたい。
宮城県 仙台土木事務所	<ul style="list-style-type: none"> ○現場で発生するAs廃材の受け入れ(中間処理)について、ストックが多く受け入れが出来なくなるプラントが出てくるように聞いている。 ○自社でプラントを持っていない請負業者は、工事に最適な資材量が確保できない場合があると聞いている。 ○また、As資材の到着が遅れタワラのラッシュ時までに施工が延伸し、交通開放が遅れることにより渋滞を引き起こす要因となっている。 ○路面災を県外業者が受注した際に、As合材の入手が困難な場合があるとの情報がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○基本的な民間契約における事情であり、行政側の介入が難しいところではあるが、県では、資材業団体に対して「建設資材の安定供給」について依頼文を出し、その中で資材の安定供給に関して適切に対応するよう協力要請を行っている。今後も情勢を確認しつつ、関係団体と対応を検討していきたい。 ○小規模打設用の資材単価を新たに設定することも必要ではないか？ ○具体的には、「100m3/日以上」と「100m3/m3未満」、「10m3/日未満」等の3区分程度。
宮城県 東部土木事務所	<ul style="list-style-type: none"> ○生コンクリート工場は、大規模工事や大量打設を優先するため、小規模工事や少量打設へ生コンクリートが供給されにくい状況が続いている。 ○一部施工業者は、工程を厳守するため、多くの生コンクリート工場からの材料承諾願いを提出し、打設日に供給可能な生コンクリート工場をその都度、利用している状況にある。 ○現状では、河川・海岸の設計協議、保留解除が完了していないことから、生コンクリート等の建設資材不足は現段階では顕著となっていないが、今後一気に工事が発注された際には切実な課題として浮上してくると思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○今後の工事発注戻込を把握しつつ、需給予測のもと各協会・団体等との情報共有し、資材確保を進めていく。 ○隣接している他管内プラントの積極利用と時間的な制限があることから出荷先工りを調整の実施 ○現場内仮置きし制限量内で随時処分(工期内に処分が終わらない可能性あり)他管内の処理場に運搬(設計変更対応)

現状の課題とその対応策について

構成機関	現状の課題	その対応策
宮城県 気仙沼土木事務所	<p>○アスファルト合材の安定供給 ・道路災害復旧工事の請負者も決定し本格的に工事が進み出荷時期の集中が懸念される</p> <p>○生コンの安定供給 ・気仙沼大島島内の需要量が災害復旧や大島架橋開通で約15万m³が必要となる。大島浦の浜港は吃水が浅いためコンクリートプラント船の入港が困難であり現地への簡易バッチプラントが必要と思われる。</p> <p>○気仙沼港朝日埠頭の利用船舶の錯綜が顕在化 ・隣接する気仙沼漁港魚市場災害復旧工事の作業船の係留や気仙沼港一7.5岸壁災害復旧工事の作業船の係留及びカシキ処理作業船や新規の資材運搬船の入出港が多くなってくる。背後の荷さばき地や野積み場の利用調整が重要である。</p>	<p>○生コンクリート組合において、大島島内への簡易バッチプラント設備を検討中</p> <p>○荷さばき地については、既に当所行政班を中心に利用調整を実施している。また、野積み場については、現在実施されているカシキ撤去が終了次第、希望する利用者を受け入れ必要に応じて利用調整を行う。</p>
宮城県 大河原土木事務所	<p>○生コンクリートの供給が厳しくなりつつある</p> <p>○大型工事への出荷により粒度調整碎石の在庫の品薄状態が続いており、安定的な同碎石の納入が困難である状況が8月から発生している。このため、同碎石の入手が予定工程内には不可能となった。</p> <p>○また、同碎石の在庫はあるものの、運送手段(ダンプトラック)が確保できず、安定的な納入が困難な状況である。</p>	<p>○配送指定日に合わせた施工</p> <p>○粒度調整碎石を使用せず設計TAを満足する舗装構成に変更した</p>
宮城県 北部土木事務所	<p>○建設機材の確保困難 ・生コン車の不足による生コン搬入の遅れ ・路面切削機の現場搬入時期の遅れ</p> <p>○作業人員の確保困難 ・交通誘導員の確保困難による施工の遅れ</p>	<p>○製造業者は、新材を多く投入しリサイクル率を低めて出荷している</p> <p>○日当たり使用量が少量の現場では、施工業者が直接運搬</p>
宮城県 奥部土木事務所 登米地域事務所	<p>① コンクリート二次製品が品不足となっている。また、共通単価での取引が難しい状況や、納期を指定した場合に製品価格が高騰する傾向がある。</p> <p>② 資材全般について、国や県の震災復興事業が優先されている状況から市町村の事業において品不足となってきたりしている。特に、建築工事等の少量のコンクリートを使用する場合に入手が困難な状況となっている。</p> <p>③ コンクリート二次製品の在庫が品薄となっており、特に、大型製品等についての納期の見通しが立たないことから、標準工期での施工が難しくなってきたりしている。</p>	<p>①について、数回入れしても落札者が決まらないときは、コンクリート二次製品等の見積を徴収して対応している。</p> <p>②、③について、工期を標準工期以上に設定し対応している。なお、資材の入荷状況により繰越となる可能性もある。</p>
仙台市	<p>○生コン出荷時期び出荷量の調整が始まっている。</p> <p>○生コン原材料となる骨材(特に砂)が不足している。</p>	<p>○遠隔地からの建設資材調達に係る変更契約の運用を開始(対象資材:生コン、As合材、石材、仮設材)</p> <p>○次の対応を図り、生コンの需給バランスを最適に保つ必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工程調整による需要量の平準化 ・生コン打設時間帯の情報共有化

現状の課題とその対応策について

構成機関	現状の課題	その対応策
宮城県道路公社	○当公社では、仙台松島道路の4車線化事業(H20～H26)実施中である。既に工事のピーク期を向かえており、資材についてはH25年度～H26年度にかけて需要量が增大する。本事業は有料道路事業として供用時期が厳格に定められているほか、三陸道の復興道路事業としての早期の供用開始を望まれていることから、工事進捗に遅れを生じさせることは避けねばならない。今のところ、資材調達の面での大きな影響は出ていないが、現在の建設市場の状況を見ると人手不足と資材不足が顕著化してきているため、今後の工事進捗に強い懸念を抱いている。 ○現在は砕石、生コンクリート等建設資材の需給の問題は生じていませんが、今後復旧工事が輻輳した場合、建設資材が円滑に需給されないことにより、工期が遅れる事象が発生することになれば、このことが課題である。	(独自の対応策は無い) ※期限が決まっているため、発注時期の平準化等は不可能。
東日本旅客鉄道(株)	○当面の工事では、アスファルト合材と粒度調整砕石を確保している。今後、追加工事があられる場合には、粒度調整砕石の確保が難しい状況である。	○各発注機関は、建設資材の使用時期と必要量を開示することで、その情報を基に各建設資材メーカーが供給量の調整を図る。
東北電力(株)	○当面の資材運搬車両は、県内から確保できている。今後、工事が途切れた場合には確保が難しい状況である。 ○女川原子力発電所において、石巻生コン組合が生コン日供給量の上限値を設定せざるを得ない状況となっている。	○ストックが期待される再生クラッシュヤーンを使用する。 ○資材運搬車両を確保するためには、継続的な工事の実施が求められる。 ○発電所における工事間でコンクリート供給の優先順位を設定する方向で検討中。

(資材業団体)

構成機関	現状の課題	その対応策
宮城県生コンクリート工業組合	1. 沿岸地域(仙台、石巻、気仙沼)と大崎地域において細骨材が不足し、100%の能力での出荷ができない状況にある。細骨材を県外から調達する必要がある。 2. 協同組合間の協力体制をさらに進める必要がある。	1. 細骨材を県外から調達する。気仙沼は10月中旬5,000t～6,000t(試験的に3,000tを陸揚げ実施)。その後最大10,000tとする。石巻は11月中旬に実行に向け現在交渉中(月10,000t以上)。気仙沼、石巻は宮城県の協力を得てパース、ヤードが確保できた。仙台のパースが見つからない。東北電力の発電所のパースなどを借 2. 大崎では県北協組(築館)からの協力体制が確立し、気仙沼では県北協組の協力を確立し一部実施している。また、岩手県南(千厩)からの応援体制も確立した。石巻でも県北協組からの応援体制を確立し一部実施している。これらの実績を踏まえ、今後さらに協力体制を密にするため、県北、大崎、気仙沼、石巻の4協組による協力体制の強化を図る。 3. 次による。 ①砕石の20mm一本化については、仙台では一部認められているが、郡部では価格差があるため実施されていない。メリットは砕石ストックヤードが空く、計量ビンが空き生コン工場の生産能力アップにつながる。 ②朝方に集中している出荷時間を、例えば午後も認めてもらえればその分工場の出荷量が増す。 ○それぞれの隣接アスプラントからの応援出荷で解消 ○特例措置で追加認定実施済み
日本アスファルト合材協会東北連合会	3. 現状設備での供給能力アップ策を検討する必要がある。 ①砕石の最大寸法40mmを止め20mmに一本化することによる生産効率アップ ②朝方に集中する出荷時間を分散化	
	○アス合材供給不足地域(石巻・大崎地区) ○事前審査制度に係る追加申請の受付	

現状の課題とその対応策について

構成機関	現状の課題	その対応策
宮城県砕石協会	需給逼迫	○原石採取場の拡大 ○稼働時間の延長 ○プラントおよび重機等の増設 ○現状の採取条件のもと、最大の認可数量、最長の許可期間での採取をしている。
宮城県砂利工業組合	○河川砂利(砂) 北上川下流域において採取しているが、採取可能な場所は極端に限定され、現在は1箇所だけとなっている。採取条件も数量・期間が限定されているため、思うように増産ができない。 ○陸砂利(砂) 生産・出荷に追われており、採取跡地の埋め戻し作業が追いついていない。被災地である岩沼市、亘理町、山元町での採取は、来年度より始まるほ場整備により、採取用地に限られる懸念がある。 ○山砂利(砂) 現在の取引先への供給量だけで、在庫不足の状況である。	○生産作業時間の延長 ○埋め戻し作業の継続 ○老朽化したプラント整備、稼働時間の延長、重機の購入等
全国土木コンクリートブロック協会	○河川海岸防潮堤用被覆ブロックを一部の発注物件で提案中だが型枠製作や設備更新など生産を開始できるまで多くの時間を要する。	○発注者側からコンクリートブロック製品の大半の全体数量を示してほしい。 ○全体数量が把握できれば計画的な製造体制がとれ、円滑な供給が可能である。
全国コンクリート製品協会東北支部	○コンクリートブロック製品の安定供給には、運搬車両と仮置きヤードの確保が必須である。	○運搬車両については県外地区も含め応援要請を行うこととしている。 ○コンクリートブロック製品については供給の効率化や安定性を考えると地域(例:仙台、石巻、気仙沼)ごとにストックヤードが必要であり発注者におかれてことにストックヤードが必要であり発注者におかれても支援を願いたい。
重仮設業協会	○生コン不足の状況により、現場打施工からプレキャスト施工にシフトしていく方針が出されているが、ある程度の時間がないと、二次製品工場としても準備、計画など早期対応が難しい状況となる。 (1)全体に工事着工が遅れている。 (2)工事着工が必要期である第四半期に集中する可能性が高い。 (3)従来から重仮設業協会の保有量が少ない鋼矢板SP-5Lを大量に使用する工事が多くあり、供給に苦慮することが予想される。 (4)鋼矢板需要で同じ型・長さの物が1工区で大量に必要になる場合がある。(例・東北農政・1工区需要SP-3型長さ7.5m×5.800枚)	○今後、プレキャスト化して行く工種や品種、次期、数量等を早期に決定し業界側に公開していただき対応策を検討する。 (1)(2)共に第四半期に集中するのではなく、来年度着工も考慮してもらいたい。 (3)鋼矢板SP-5Lの長さも通常保有長さよりも短い為(例・10m)4型に変更できるように設計条件を変えてもらいたい。 (4)出荷長さの許容範囲を2m程度上限まで広げて貰いたい。(契約変更で対応)

(建設業団体)

構成機関	現状の課題	その対応策
宮城県建設業協会	○資材確保が工事施工上最も重要な要素であり、各現場では資材調達に苦慮している実態となっている。 ○資材調達箇所を設定して欲しい。	○毎回提示される資料については、供給可能数量ではなく、条件が全て整った場合の想定量であるため、現状との乖離が大きすぎる。 ○現実的に出荷している実績を示すことで、工事施工の可能性も把握できるのではないかと。 ○理想だけの数量を示されても最終的には現場だけが混乱し、全ての工事の進捗が遅れるだけである。 ○現実的な供給可能数量(実績量)について、どの地区工事ほどの資材調達箇所と指定をすることで、役所間でも調整して欲しい。 そのうえで、どの発注者・どの施工箇所は県外調達であることと、県外調達設計変更等もスムーズにできるものと考えられる。

注：宮城県沿岸部において当面H24～25年度に使用する建設資材等を対象に概数で記載している

各団体における現状の課題とその対応策

現状の課題	その対応策
<p>●揚排水機場・用排水路・水門樋門・海岸堤防</p> <p>①コンクリート二次製品の確保 :護岸ブロック類約14万m² :海岸堤防ブロック3.4万個 :水路フリューム類約1.7万m :機場等PHC杭約600本</p> <p>②生コンクリートの確保 :18N・21N・24Nの合計で8.1万m³</p> <p>③砕石及び仮設道路用土の確保 :砕石類約10万m³ :用土約100万m³</p> <p>④導水路掘削残土及び仮設道路撤去土砂の処分 :仙台東分で約4万m³(他地区は未集計)</p> <p>⑤旧機場及び護岸等のコンクリートガラの処分 :発生量約10万m³</p> <p>⑥鉄製品の確保 :鋼管杭約400本 :本鋼矢板(ハット形)約2万m :仮設鋼矢板(リース)約2.4万枚+機場・水門分 :敷鉄板(リース)3.5万枚+機場・水門分</p>	<p>①ブロック及びフリューム類は早めの注文を条件に確保できる見込み。PHC杭は今後調整。</p> <p>②今後、当連絡会との連絡調整を諮り進める。</p> <p>③上記②と同様</p> <p>④自ら利用によっても生じた残土は、他事業等への流用を検討中</p> <p>⑤海岸旧堤防撤去ガラは浸食凹部に再利用している。その他は近場の処分場への持込み・自ら破碎し基礎材や農道路盤等に再利用・他事業等への流用などを検討中</p> <p>⑥新規ロール材は確保可能見込みであるが、ハット形の打ち込み機械が手配できない場合は、ワイド形に切り替えて設計施工を進める考え。 仮設リース材は近隣では入手困難或いは規格が合わないなどの状況があり、遠隔地からの入手又は長期リース分は新規材を使用する、或いは新規材を買い取り転用するなどを検討中。</p>
<p>●農地復旧</p> <p>①農地客土用土の確保(山土約40万m³)</p> <p>②津波堆積撤去土の処理(約50万m³)</p>	<p>①民間土取場+他事業から流用+堆積撤去土の再利用等で対応中。</p> <p>②地区内再利用後の残約30～40万m³は、他事業等への流用を検討中。</p>

供給量拡大策及び需要量削減策とその課題

	具体策	課題等
供給量拡大策	上記のとおり ①二次製品の計画的発注 ②砕石の撤去ガラ破碎による再利用 ③客土用土の他事業からの流用	①発注が多少遅れ気味である ②現場外(地区内)集積と廃掃法の関係、工程調整等 ③現在計画以外の事業がないかの検討
需要量削減策	上記のとおり ①仮設鋼矢板の新規材の使用 ②客土用土の堆積土再利用や地区内流用等	①経済性や絶対数の確保、工程調整 ②篩い分け費用や工程調整

現状の課題とその対応策の取りまとめ

資材名	構成機関	現状の課題	その対応策
生コンクリート	発注機関	○生コン車不足による生コン搬入の遅れ ○小規模工事へ供給されにくい	○施工業者が直接運搬
	資材業団体	○細骨材不足により100%の能力で出荷できない ○協同組合間の協力体制のさらなる強化 ○朝方に集中する出荷時間の分散化	○細骨材を県外から調達する ○県北・大崎・気仙沼・石巻の4協組による協力体制の強化 ○発注者との調整を図る
	建設業団体	○供給可能量と出荷実績量の乖離が大きすぎる	○現実な供給可能量を表示すべき
	発注機関	○As殻について中間処理施設から受入拒否、受入制限がある ○気仙沼で出荷時期の集中が懸念	○現場内仮置き制限内で随時処分、それでも処分できないものは設計変更により他管内の処理場で処分
アスファルト合材	資材業団体	○石巻・大崎地区の供給不足	○隣接プラントからの応援出荷で解消
碎石等	発注機関	○粒度調整碎石の在庫が品薄	○代替資材により対応
	資材業団体	○需給が逼迫	○原石採取場の拡大、稼働時間の延長、プラント及び重機等の増設
コンクリート二次製品	発注機関	○コンクリート二次製品の在庫が品薄状態	○工期を延長して対応 ○二次製品協会との連絡調整
	資材業団体	○生コン不足による二次製品の転換には、工場としても型枠等の準備があり、早期の対応が難しい	○発注機関と二次製品化の情報を共有し、計画的な製造体制を図る
仮設鋼矢板	資材業団体	○同じ型・長さのものが1工区で大量に必要になる場合がある	○出荷長さの許容範囲を2m程度上限まで広げる(設計変更で対応)

震災復旧・復興工事の建設資材対策について

～ 不足する資材の円滑な確保に向けて～

H24. 9. 20
東北地方整備局

生コンクリート及び砂の調達方針

①仙台湾南部海岸(消波工)

生コンクリート用の砂(県内産)が逼迫し、生コンクリートの調達が一部困難な状況

不足する砂を県外から調達

他地域の生コンクリートを活用し、近隣地域で消波ブロックの製作・運搬(約1万m³)

②北上川・阿武隈川河口部(地盤改良)

地盤改良(サンドコンパクション工法)に使用する砂(約10万m³)については、県内産の供給状況に負担をかけないよう、不足分を県外から調達。

③宮城県・民間(宮城県生コンクリートJIS工場協議会)等と協力し、骨材(砂・碎石)の新たな調達ルートを開拓し、長期的な安定供給が可能な体制を整備します。

コンクリート二次製品への転換等を推進

①仙台湾南部海岸工事において、海岸堤防の張ブロックに続き、現場打ち基礎工等をコンクリート二次製品(約5万m³)で対応。

②三陸沿岸道路(矢本石巻道路)の4車線化事業においても、現場打ち横断BOXを、コンクリート二次製品(19箇所、約6千m³)で対応

③上記以外の、他工事においてもコンクリート二次製品への転換を積極的に推進。

④更に、生コンクリート等の建設資材不足により、復旧・復興工事の執行に与える影響が大きい場合には、他の工法・構造等への設計変更を検討します。

その他(実施中の対策)

生コンクリートのJISマーク認証審査(骨材変更時)(連絡会から要望) 8月3日付けで認証機関に対し期間短縮の文書要請(経済産業省)

アスファルト混合物事前審査(従来:四半期毎の委員会開催で認定) 特例措置として、必要に応じて追加申請を受け付けるとともに、認定に要する期間を短縮することとしました。

震災復旧・復興工事の建設資材対策について

～ 不足する資材の円滑な確保に向けて～

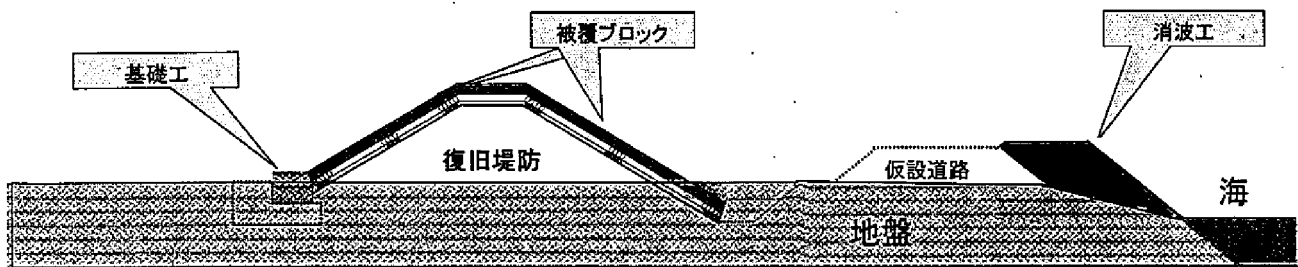
1. 仙台湾南部海岸工事

【当面の具体的実施】

1. 仙台湾南部海岸工事

- ・不足する砂を県外から調達し民間プラントから供給するとともに、他地域の生コンを活用し近隣地域に運び、消波ブロックを制作(約1万m³)し、仙台湾南部海岸工事現場まで運搬。
- ・現在、被覆ブロックのプレキャスト化を行っているが、更に拡大し、基礎工・消波ブロックの一部等(約5万m³)をプレキャスト化で対応。

海岸堤防構造図



現在: 復旧堤防の被覆ブロックをプレキャスト化で対応
今後: 消波工の一部、基礎工等をプレキャスト化の予定

震災復旧・復興工事の建設資材対策について

～ 不足する資材の円滑な確保に向けて～

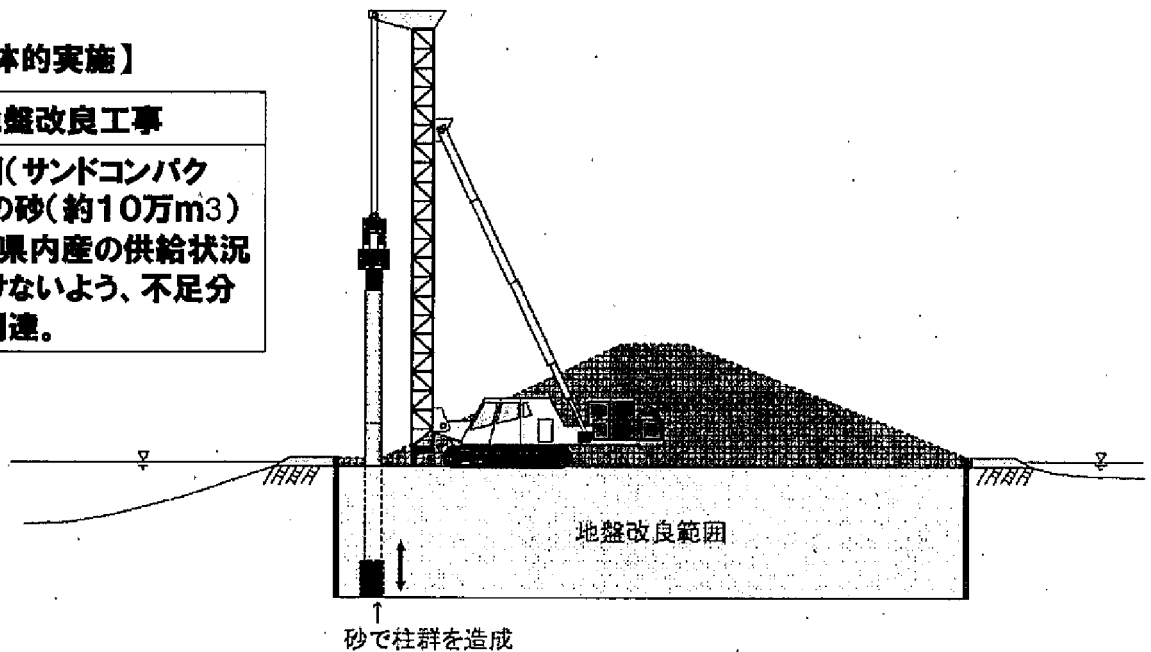
2. 北上川地盤改良工事

北上川下流河口部 サンドコンパクションパイル工法概要図

【当面の具体的実施】

2. 北上川地盤改良工事

・地盤改良用(サンドコンパクション工法)の砂(約10万 m^3)については、県内産の供給状況に負担をかけないよう、不足分を県外から調達。



震災復旧・復興工事の建設資材対策について

～ 不足する資材の円滑な確保に向けて～

3. 三陸縦貫自動車道(矢本石巻道路)

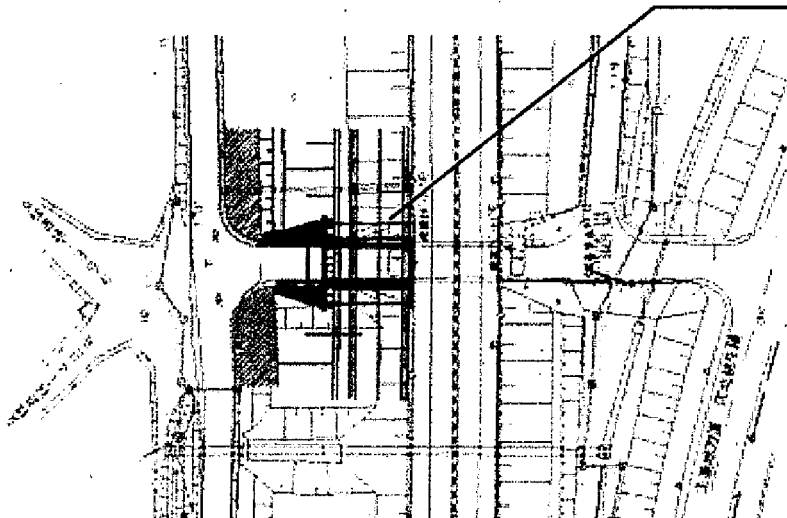
【当面の具体的実施】

3. 三陸縦貫自動車道(矢本石巻道路)

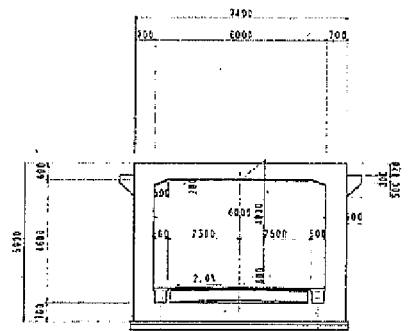
・不足する砂を県外から調達し・既設道路の4車線拡幅工事で、設置済みの横断BOXを延伸する。
 ・継ぎ足し横断BOXを、プレキャスト化(19箇所、約6千 m^3)で対応。

既設横断ボックスの延伸 (プレキャスト化)

施工範囲



← 桃生豊里IC



標準 500
 (内径標準幅)200
 高 500
 (外径標準幅)200
 下地厚 400
 (外径標準幅)200
 単位:mm

一 河北 I C

復旧・復興事業の建設資材対策について

1 概要

東日本大震災の復旧・復興工事の本格化に伴う需要の増大により、建設資材の供給不足が顕在化し、安定的な供給の確保が喫緊の課題となっている。

これまで、県では建設資材対策東北地方連絡会宮城県分会での調整により、需給見通しを公表し、内陸地区から沿岸地区への供給体制を整備するとともに、供給施設の増強や稼働時間の延長などにより、供給能力の向上を図ってきたところであるが、引き続き、一日も早い復旧・復興を目指し、建設資材の更なる供給量の拡大策と需要量の抑制策を一体として進めていく。

2 供給量拡大策

(1) 生コンクリート

① 生コンクリート用砂の不足について、気仙沼地区において10月中旬から県外調達することとした。

(調達量 3千 m³/月 → 生コンクリート供給量 10千 m³/月 増加)
 なお、石巻地区では、11月上旬から調達の見込みである。

② ミキサ船の活用により、コンクリートの供給量が増加した。

(港湾事業(石巻港) 39千 m³ 漁港事業(石巻漁港他) 20千 m³
 合計 59千 m³)

③ 生コンクリートプラントの新設の計画が決定した。

(新設3箇所(歌津地区、気仙沼大島地区、亘理地区) 13千 m³/月)

(2) 砕石類

民間による砕石類の増産と増産の計画が進んでいる。

・増産実績 (稼働時間の延長9箇所、移動式機械の増設2箇所)

(震災前 4,800千 m³/年 → 現在 6,192千 m³/年
 増加量 1,392千 m³/年 29%の増加)

・増産の計画

(固定式プラントの増設計画
 仙台管内(山元町) 2,000 m³/日(1,000m³/日×2)
 登米管内(登米市) 1,500 m³/日)

3 需要量抑制策

海岸の災害復旧工事において、現場打ちのコンクリートから二次製品に転換し、需要量の抑制を図る。

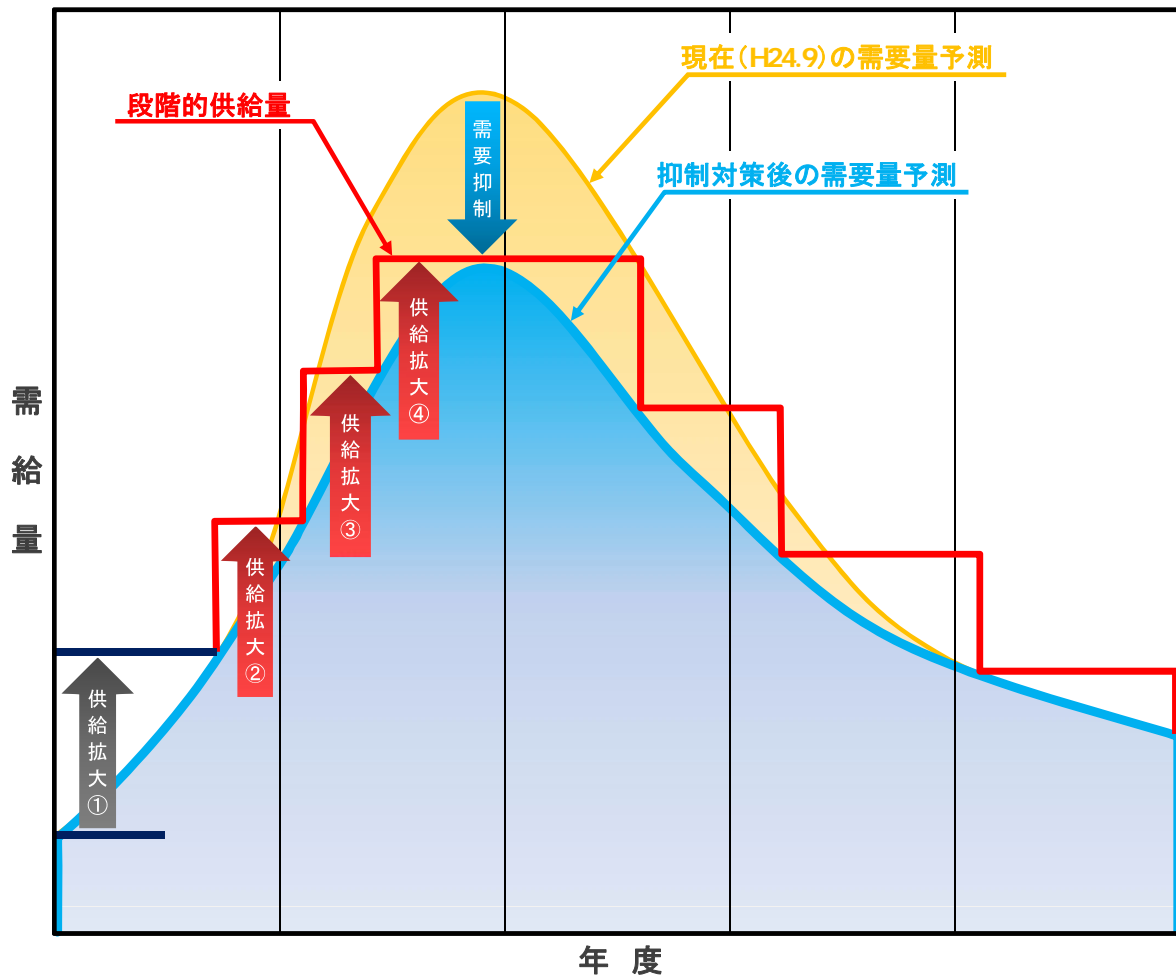
(3箇所(大曲海岸、長塩谷・立神海岸、長浜海岸) 転換量合計 65千 m³)
 今後、他の工事箇所においても、順次二次製品への転換を図っていく。




4 供給量拡大に対する支援策

- ①建設資材対策東北地方連絡会宮城県分会の開催(10月15日)
- ②建設資材対策等供給安定確保のための調査実施(事業費5千万円)
- ③砕石類増産に対する支援(林地開発の手続き、アクセス道路整備など)
- ④生コンクリートのJIS認証審査期間の短縮(3ヶ月の短縮)
- ⑤アスファルト混合物事前審査の随時申請受付と認定審査期間の短縮

※建設資材の確保対策イメージは、別紙

生コンクリートの段階的な供給確保対策のイメージ



供給確保対策の具体策	
 供給量 拡大策① (実施済)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生コンクリート打設時間の拡大 ■ 生コンクリート運搬車の増車 ■ 隣接地区からの融通(生コン・碎石) ■ 不足する碎石の移動式クラッシャー導入による増産 ■ 不足する碎石の工場稼働時間の延長
 需要量 抑制策	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海岸復旧工事におけるコンクリート二次製品の活用 ■ 再生材の利用拡大
 供給量 拡大策②~ (段階的)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不足する細骨材(砂)の県外調達 ■ 不足する粗骨材(碎石)の県内増産 ■ ミキサー船の活用 ■ 既設工場でのプラント増設 ■ 仮設プラントの設置(大規模工事)

供給量拡大策とその課題について

(発注機関)

構成機関	具体策	課題等
宮城県 仙台土木事務所	○骨材等の建設資材を県内のみならず県外からの調達する。	○県外からの搬入に伴うコスト高による単価設定の考え方、遠隔地からの資材購入によるプラント間による価格差の発生。 ○県外資材等の搬入の仮置きスペースの確保。(行政側での余剰地確保は基本的に困難。民間でのスペース確保も借地となり価格高騰に拍車をかける。)
宮城県 東部土木事務所	○盛土材については、「震災復興に伴う盛土材連絡調整会議」等により関係市町等と調整し、土取り場等を選定していくこととしている。 ○港湾及び漁港の工事でミキサ一船を利用 ○県内に不足がちな細骨材については、他県から調達 ○(砕石等の流通量拡大に向けて) 河川工事現場で発生する土砂から岩石を分別し、捨て石材や骨材原料とする	○土取り場が、限定されることからダンプ等の工事車両が集中し、交通渋滞、環境悪化等を招く恐れがあり、工事工程への影響も懸念される。 ○ミキサ一船利用可能エリアが限られる。 ○工事請負業者が骨材を調達しているので産地などばらつきがある ○公共事業間の残土処理ではなく、業者への利益供与とすることがあるため ・土砂と石に分別する費用 ・大石と小石に分別する費用 ・運搬するために小割する費用 ・積み込み運搬費用 等の費用の負担者を調整する必要がある
宮城県 大河原土木事務所	○具体的な対応策には至っていないが、大規模工事を対象とした、仮設プラントの設置について検討を行う必要がある。	○大規模工事の定義 ○不足する原材料調達の課題 ○生コンの供給バランスを最適に保つための課題 ・工程調整による需要量の平準化 ・生コン打設時間帯の情報共有化 ○補助対象とすることの課題
仙台市	○舗装の路盤材として、再生クラッシュチャーランを使用する。	○再生クラッシュチャーランからは、六価クロムの溶出が懸念されるため、当社では使用を自わせている。今後、再生クラッシュチャーラン使用する場合には、溶出試験による確認など確実な環境基準の遵守に向けた種々の調整が必要である。
東日本旅客鉄道(株)		

供給量拡大策とその課題について

(資材業団体)

構成機関	具体策	課題等
宮城県生コンクリート工業組合	<ol style="list-style-type: none"> 1. 砂、骨材の安定的な供給体制 2. アジテーター車の確保 3. 人員の確保 4. 宮城県全体のJIS工場による出荷体制(オール宮城) 5. 生コンプラント新設による供給増 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現在官側から出されている正確な数量を把握して宮城県砕石協会と協議を行い不足分を県外調達とする。 2. 各社増車あるいは庸車を確保しているか数量と打設時期が明確でないと限界がある。 3. 各社増員をしているが復興が終了した時を考えると不安がある。 4. 組合員、員外のJIS工場協議会を運営しているが出荷時期、数量を把握しないと受持つ工場が決まらない。 5. 県南協組に1工場新設、気仙沼に2工場新設していくが復興特需が終了後解体となるため償却がとれるかどうか不安、これ以上の新設は官と組合が一体となり新設をしていかなければ中小企業では限界と考える。正確な数量の把握により新設を考
日本アスファルト協会 材協会東北連合会 宮城県砂利工業組合	<ul style="list-style-type: none"> ○山形県(東根・天童・寒河江・上山・6工場)岩手県(一関 5工場)からの越境運搬 	<ul style="list-style-type: none"> ○中温化骨材の活用(材料値上げ分 @1,000円~@2,000円/t) 骨材運賃差額は別途精算
全国土木コンクリートブロック協会	<ul style="list-style-type: none"> ○河川・陸・山砂利採取共に現状では大幅な増産は見込めないもの、河川においては、採取条件の緩和などにより増産が可能と思われる。 ○事前準備やコスト縮減の観点より設計段階からコンクリートブロック製品の活用を明示してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○原材料(砕石・砂等)の供給制限、価格高騰が懸念される。 ○製品の仮置き場確保が困難な状況である ○運搬車両台数の不足が予想される
全国コンクリート製品協会東北支部	<ul style="list-style-type: none"> ○上記のとおり、事前情報や要望がなければ、各社および業界団体としても供給量拡大の判断が難しいと思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○型枠を含め、設備の孤立や準備に時間がかかる。なお、骨材の供給不安が二次製品の製造へも影響を及ぼす恐れがある。
重仮設業協会		<ul style="list-style-type: none"> ○運搬費が余分に掛かる。

(建設業団体)

構成機関	具体策	課題等
宮城県建設業協会	<ul style="list-style-type: none"> ○県外調達のルール化 	<ul style="list-style-type: none"> ○荷揚場とヤードの確保 ○南地区への船積み ○各地域への分配方法 ○金額変更のルール化

需要量抑制策とその課題について

(発注機関)

構成機関	具体策	課題等
東北森林管理局		<ul style="list-style-type: none"> ○建設資材の不足する工種及び材料について代替の検討 ○二次製品についてもその型枠の所有、製品の選定等から工場の偏りが生じる可能性があるため、製品選定の考え方等の整理が必要。 ○ブロック製品のタイプ、メーカー、工場の位置、供給能力等について不明(未調査) ○需給の平準化を行うこととしているが、需給状況による工事箇所間の進捗に格差が生じる可能性がある。 ○施工地付近に二次製品ストックヤードが必要、小運搬など設計変更対応
宮城県 仙台土木事務所	<ul style="list-style-type: none"> ○生コンクリート打設についてはアジテータ車の不足及び供給の不足も懸念されることから、可能な限り二次製品の使用を検討していく。 ○生コン打設の必要な箇所について、ブロック製品の導入も検討中。 ○工事間における需要量調査を行い、需給調整を行うこととしている。 	
宮城県 東部土木事務所	<ul style="list-style-type: none"> ○現場打ちコンクリートを二次製品に変更し、県外工場で作 	
宮城県 気仙沼土木事務所	<ul style="list-style-type: none"> ○生コンクリートの使用量削減のためコンクリート2次製品の利用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○消波ブロックや被覆ブロックの現地製作ヤードや仮置きヤードの確保が問題である。また陸上運搬、岸壁積み込み、海上運搬、海上据え付けなど作業工程が多く適切な施工管理が必要となる。運搬経路の交通渋滞の懸念がある。 ○縦断計画が上げられない箇所には採用できない
宮城県 大河原土木事務所	<ul style="list-style-type: none"> ○アスファルト発生材を減らすため、路上再生工法の採用 	
宮城県 北部土木事務所	<ul style="list-style-type: none"> ○凍上災の一部箇所について、舗装版打換から路上再生路盤工法に変更し、新たな路盤材を使用しない方法を採用 	
仙台市	<ul style="list-style-type: none"> ○具体的な対応策には至っていないが、大規模工事を対象とした、コンクリート二次製品の活用について検討を行う必要がある。 ○舗装の路盤材として、道床バラストと粒調碎石の混合を行っているが、粒調碎石の混合割合を減ずる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模工事の定義 ○補助対象とすることの課題 ○路盤強度の確保。
東日本旅客鉄道(株)	<ul style="list-style-type: none"> ○女川原子力発電所における工事間でコンクリート供給の優先順位を設定する方向で検討中。 	<ul style="list-style-type: none"> ○工期の延伸 ○工期延伸に伴う工事費増(間接費用) ○ミキサー車の自前手配によるコンクリート単価の上昇
東北電力(株)		

需要量抑制策とその課題について

(資材業団体)

構成機関	具体策	課題等
宮城県生コンクリート工業組合	<p>○効率的なコンクリート打設をお願いしたい。特定の日に集中すると対応ができない。2次製品化による生コン需要量削減も考えられるが、生コンが足りないということに削減されていくと設備投資に慎重にならざるを得ない。</p> <p>他県からの参入も考えられるが材料の奪い合いになり効率が上がると思えない。</p> <p>オール宮城で対応し地元企業の育成も考えてほしい。</p>	
宮城県砂利工業組合	<p>○生コン用の良質な砂が不足している為、その他に使用するものは代替品を検討して頂きたい。</p>	
全国土木コンクリートアロック協会	<p>○他工法・異素材を活用する</p>	<p>○現時点においてコンクリートよりも安価で強度・耐久性に優れた材料は無いと考えている</p>
重仮設業協会	<p>(1) 鋼矢板の特に長い物は短くするようたとえ鋼矢板の裏面に土嚢を積むとかして計算する。(例・SP-3型長さ20mは保有していないので溶接する必要がある。)</p> <p>(2) SP-5Lを4型に変更する事で需要重量が約73%に減できる。</p>	<p>(1) 断面係数を変える設計を考える必要がある。(難しい問題ではないのか。)</p> <p>(2) 溶接費がかかると同時に特車申請費用及びその取得時間(1.5ヶ月程度)がある</p>

供給量拡大策とその課題のとりまとめ

資材名	構成機関	具体策	課題
生コンクリート		○建設資材の県外調達	○単価設定の考え方、プラント間の価格格差（資材の産地変更に伴う実費精算については導入済み）
	発注機関	○港湾及び漁港の工事でミキサ一船を利用	○ミキサ一船利用可能エリアが限られる
		○大規模工事を対象とした仮設プラントの設置	○大規模工事の定義、複数工区における精算方法
	資材業団体	○砂の県外調達 ○アジテーター車の確保 ○生コンプラント新設による供給増	○不足する砂の需要把握 ○各社増車しているが、出荷数量と時期が明確でないとこれ以上の確保はできない。 ○3工場を新設するが、これ以上の新設は中小企業では限界。官と組合が一体となり新設する必要がある。補助制度の導入。
建設業団体	○県外調達のルール化	○荷揚場とヤードの確保、各地域への分配方法、単価変更のルール化	
アスファルト合材	資材業団体	○隣県からの越境運搬	○中温化合材の活用（材料値上げ分@1000～2000円）
碎石等	発注機関	○河川工事現場で発生する土砂から石を分別し、捨石材や骨材の原料とする	○分別費用等の費用負担
	資材業団体	○河砂利採取条件の緩和	○福島第1原発事故による放射能等
コンクリート二次製品	資材業団体	○事前準備やコスト縮減の観点より設計段階からコンクリート二次製品の活用を明示する	○原材料の供給制限、価格高騰、製品仮置き場の確保、設備拡充
仮設鋼矢板	資材業団体	○遠隔地からの調達範囲を拡大する（大阪以东）	○運搬費が余分に掛かる

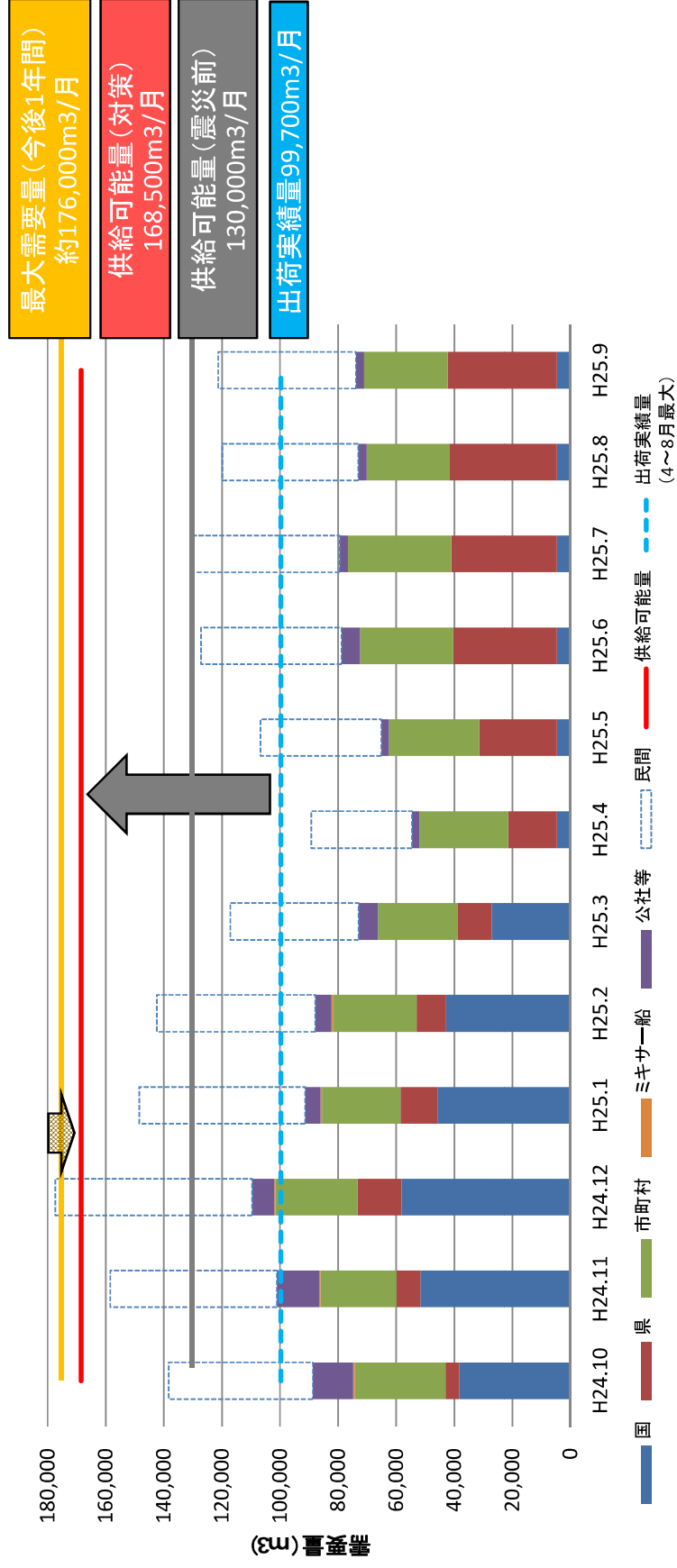
需要量抑制策とその課題のとりまとめ

資材名	構成機関	具体策	課題
生コンクリート	発注機関	○コンクリート二次製品の活用 ○需給調整	○製品選定の考え方 ○需給状況により工事箇所間の進捗に格差が生じる可能性がある
アスファルト合材	発注機関	○路上再生工法の採用	
コンクリート二次製品	資材業団体	○他工法・異素材の活用	

資料4-1

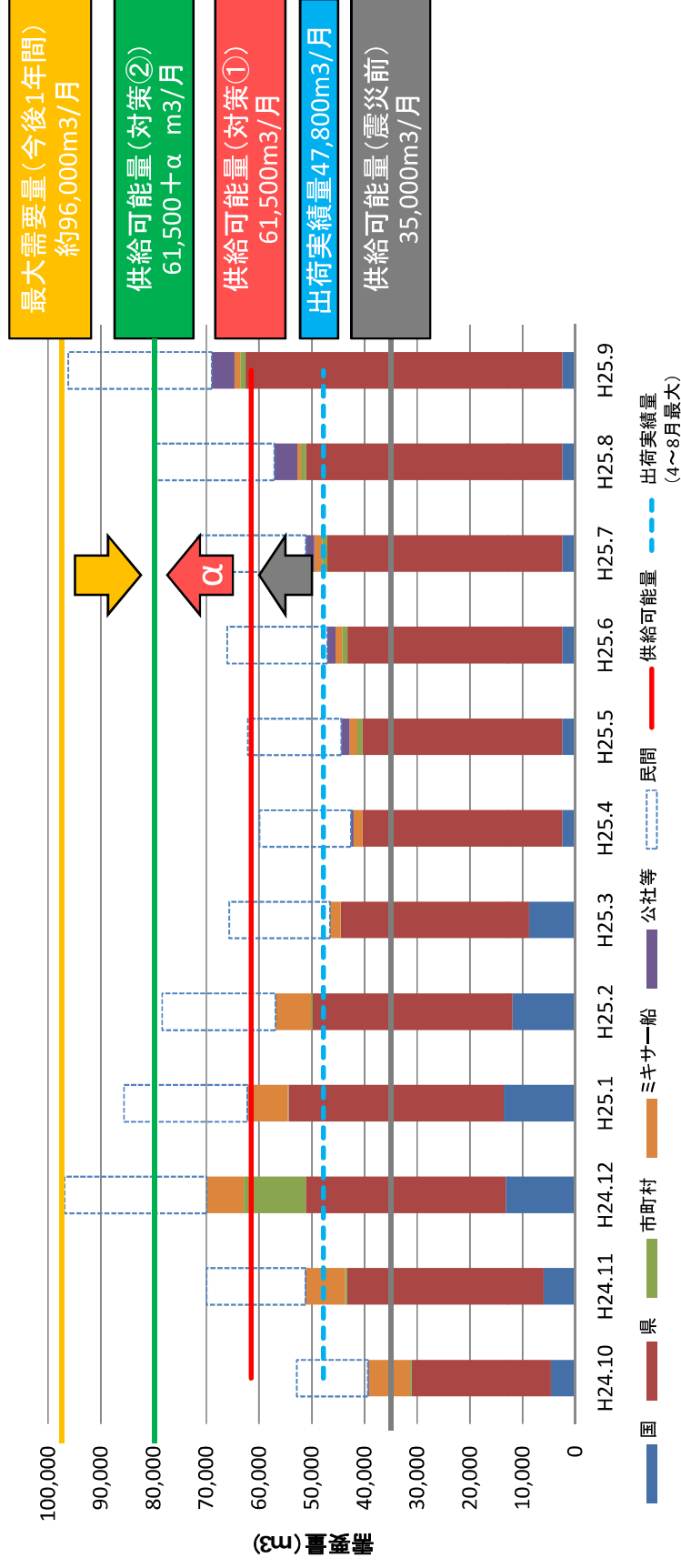
各地区における生コンクリートの 対応策

生コンクリートの対応策(仙台地区)



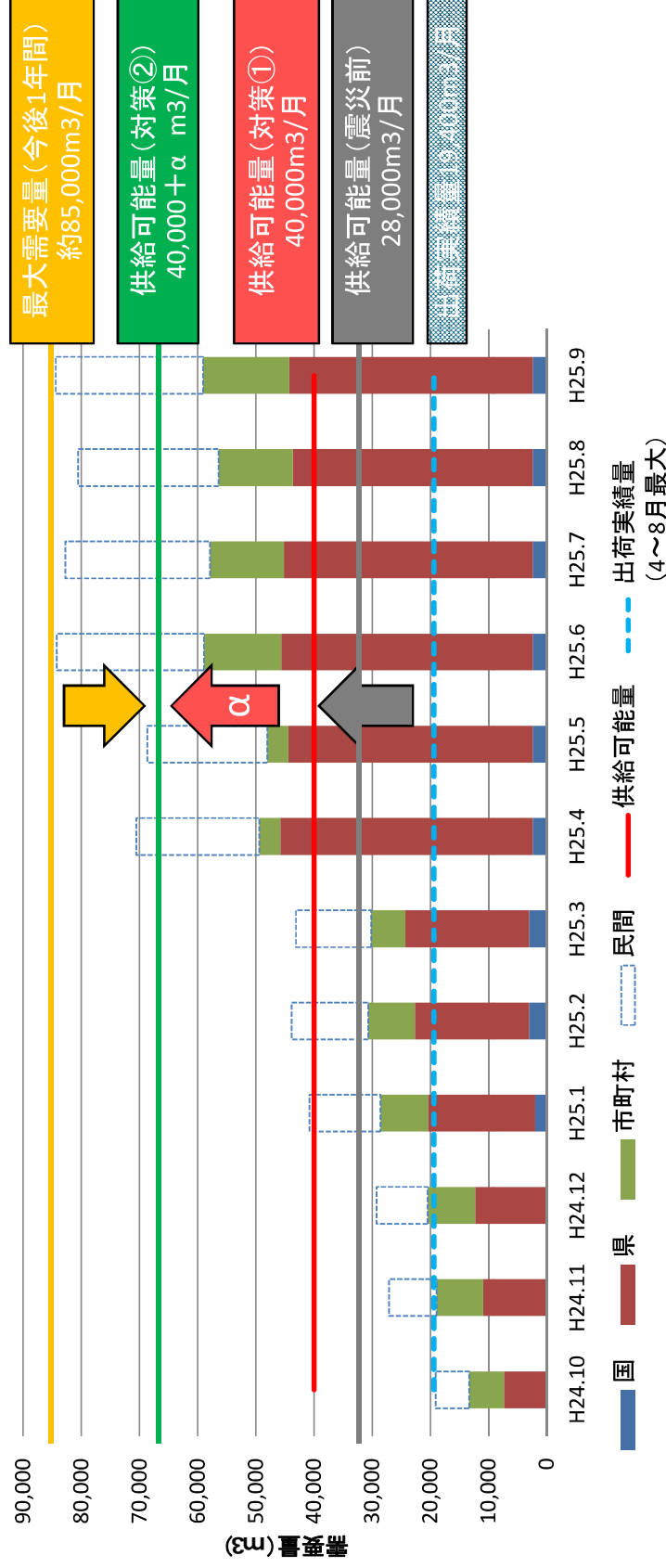
需給の現状	要因	対応策	課題
1 出荷実績量が供給可能量に達していない	①原材料の砂不足 ②出荷時間が午前中に集中する ③交通渋滞等による運搬効率の悪化	県外からの砂の調達 打設時間の拡大 運搬車の増車	荷揚げ施設・ストックヤードの確保 コスト増加
2 需要量が供給可能量を上回る月がある	①工事が集中する	地区連絡会での需給調整	

生コンクリートの対応策(東部地区)



需給の現状	要因	対応策	課題
1 出荷実績量が供給可能量に達していない	①原材料の砂不足	・県外からの砂の調達(11月以降)	↑
	②出荷時間が午前中に集中する	・打設時間の拡大	↑
	③交通条件の悪化による運搬効率の低下	・運搬車の増車	↑
2 需要量が供給可能量を上回る月がある	①工事が集中する	・地区連絡会での需給調整, 需要抑制	↓
		・ミキサー船の活用	↑
		・仮設プラントの設置	↑
			コスト増加
			ミキサー船・仮設プラントの規模, 設置場所, 整備手法, 積算方法

生コンクリートの対応策(気仙沼地区)



需給の現状	要因	対応策	課題
1 出荷実績量が供給可能量に達していない	①原材料の砂不足	・県外からの砂の調達(10月中旬~)	↑
	②出荷時間が午前中に集中する	・打設時間の拡大	↑
	③による運搬効率の悪化	・運搬車の増車	↑
2 需要量が供給可能量を上回る月がある	①工事が集中する	・地区連絡会での需給調整, 需要抑制	↓
		・ミキサ一船の活用	↑
		・仮設プラントの設置	↑
			コスト増加
			ミキサ一船・仮設プラントの規模, 設置場所, 整備手法, 積算方法

建設資材等供給安定確保調査について

1 目的

復旧・復興事業の本格化に伴い、生コンクリートや砂、採石類等の建設資材の供給不足が顕著になってきていることから、効率的かつ効果的な調達方法等を調査し、安定供給確保に関する対策計画を策定するもの。

2 調査実施主体

宮城県土木部事業管理課

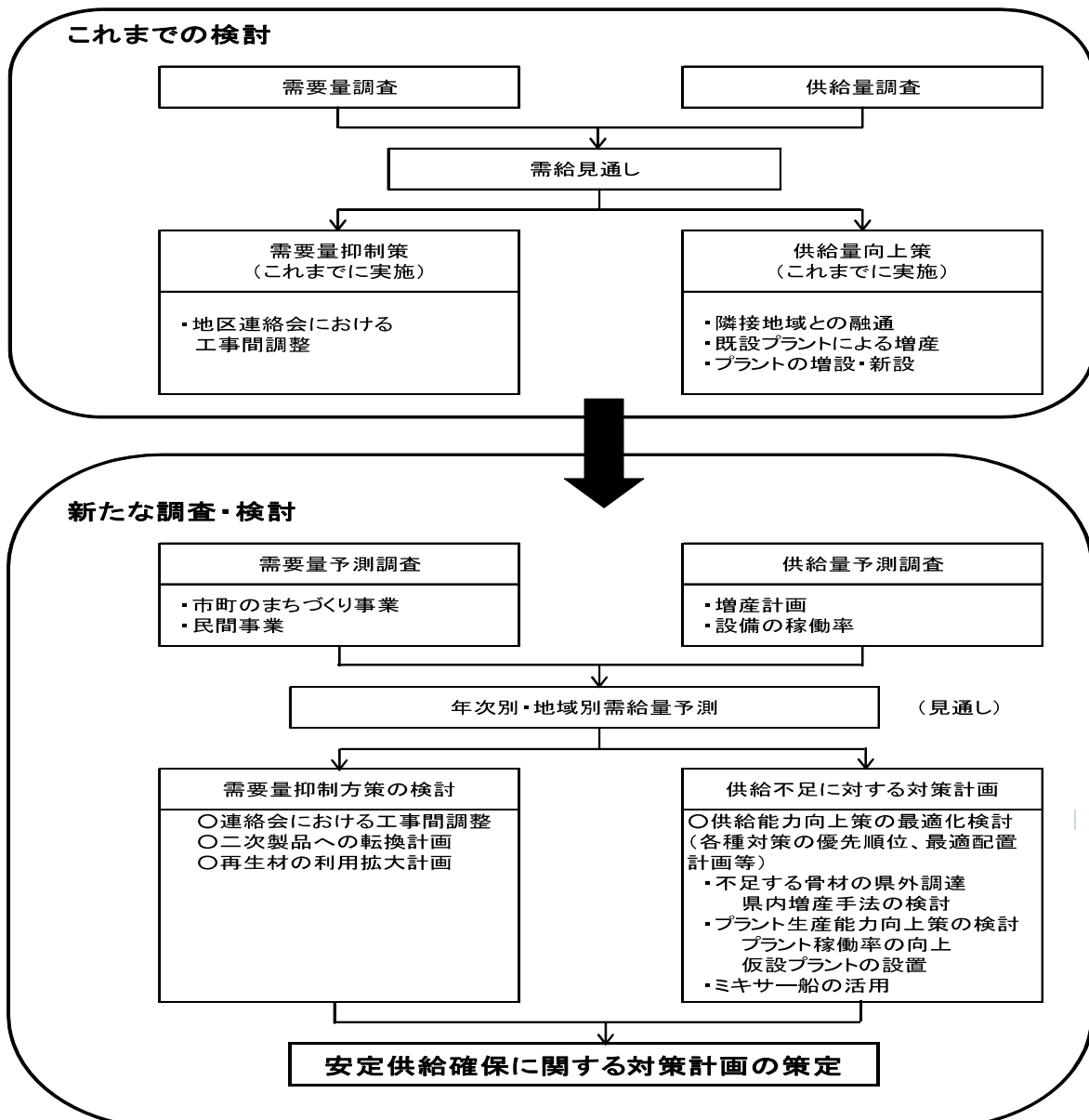
3 調査期間

平成24年度末まで

4 調査方法

民間コンサルタント会社への委託により調査を実施。
当分会において把握する需給量予測値や、公的機関・団体・民間企業等に対するヒアリング又はアンケート調査結果に基づき対応案を検討し、対策計画を策定する。

5 調査内容



建設資材対策東北地方連絡会宮城県分会の今後の進め方について

